

平成 27 年 度

笛吹市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

笛吹市監査委員

# 目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	2
1	総括	2
(1)	平成27年度 歳入歳出決算総括表	2
(2)	財政収支の状況	3
(3)	予算の執行状況	4
(4)	地方債現在高の状況	5
(5)	人口一人当たりの目的別歳出状況	6
(6)	人口一人当たりの性質別歳出状況	6
(7)	主な財政分析指標の状況	7
2	一般会計	8
(1)	概況	8
(2)	歳入について	8
ア	歳入決算状況	8
イ	款別歳入決算状況	9
ウ	決算額の財源別構成	10
エ	収入及び財源状況	11
オ	不納欠損額及び収入未済額の状況	12
カ	款別決算状況	13
(3)	歳出について	21
ア	歳出決算状況	21
	継続費通次繰越・繰越明許費・事故繰越費の状況	21
イ	款別決算状況	23
ウ	節別決算状況	24
	審査意見	36
3	特別会計	41
(1)	国民健康保険特別会計	41
(2)	介護保険特別会計	45
(3)	介護サービス特別会計	48
(4)	後期高齢者医療特別会計	49
(5)	公共下水道特別会計	51
(6)	農業集落排水特別会計	54
(7)	簡易水道特別会計	55

(8)	財産区管理会特別会計	57
ア	総括	57
イ	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	58
ウ	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	58
エ	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	59
オ	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	59
カ	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	60
キ	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	60
ク	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	61
ケ	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	61
コ	兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	62
4	財産に関する調書	63
5	基金運用状況に関する調書	70

- (注)
- 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額また総計や円単位での実数と一致しない場合がある。
  - 2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
  - 3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。

平成27年度 笛吹市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

【1】 審査の対象

平成27年度	笛吹市	一	般	会	計	歳入歳出決算書																			
〃	〃	国	民	健	康	保	険	特	別	会	計	〃													
〃	〃	介	護	保	険	特	別	会	計	〃	〃	〃													
〃	〃	介	護	サ	ー	ビ	ス	特	別	会	計	〃													
〃	〃	後	期	高	齢	者	医	療	特	別	会	計	〃												
〃	〃	公	共	下	水	道	特	別	会	計	〃	〃													
〃	〃	農	業	集	落	排	水	特	別	会	計	〃													
〃	〃	簡	易	水	道	特	別	会	計	〃	〃	〃													
〃	〃	黒	駒	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃		
〃	〃	大	積	寺	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃	
〃	〃	稲	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃	〃		
〃	〃	牛	ヶ	額	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃		
〃	〃	大	口	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃		
〃	〃	崩	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃	〃		
〃	〃	名	所	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃		
〃	〃	春	日	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃		
〃	〃	兜	山	外	五	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃

- ・各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書
- ・基金運用に関する調書

【2】 審査の期間

平成28年6月30日から7月28日まで

【3】 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び各主管部局から提出された審査資料に基づき、関係帳簿、証ひょう書類により計数を証査するとともに、関係職員から説明を聴取し、決算額の正否、予算執行状況及び財政状況の適否等について審査を執行した。

【4】 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書は、それぞれ関係法令に準拠して作成されており、決算係数はいずれも関係帳簿、証ひょう書類と符合しかつ正確であると認められた。また、決算の内容、予算執行についても適正妥当であると認められた。

その概要及び意見は、次のとおりである。

## 【5】 審査の概要

### 1 総括

#### (1) 平成27年度 歳入歳出決算総括表

(単位 円)

会 計 名	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A)-(B)	
一 般 会 計	42,653,549,036	39,382,706,880	37,655,346,451	1,727,360,429	
特 別 会 計	21,003,923,000	21,012,802,842	20,603,684,224	409,118,618	
内 訳	国民健康保険特別会計	10,621,358,000	10,728,517,598	10,552,986,543	175,531,055
	介護保険特別会計	6,049,131,000	6,039,222,430	5,974,089,596	65,132,834
	介護サービス特別会計	17,535,000	20,575,617	14,272,762	6,302,855
	後期高齢者医療特別会計	1,296,600,000	1,295,654,920	1,294,502,886	1,152,034
	公共下水道特別会計	2,909,111,000	2,811,639,068	2,708,931,682	102,707,386
	農業集落排水特別会計	47,171,000	48,171,193	43,381,939	4,789,254
	簡易水道特別会計	18,357,000	17,504,478	11,612,514	5,891,964
	黒駒山恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	10,259,000	16,473,807	1,885,367	14,588,440
	大積寺山恩賜県有財産保 護財産区管理会特別会計	471,000	490,294	153,256	337,038
	稲山恩賜県有財産保護財 産区管理会特別会計	6,637,000	6,628,682	139,443	6,489,239
	牛ヶ額恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	236,000	229,695	74,900	154,795
	大口山恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	16,987,000	16,956,121	403,590	16,552,531
	崩山恩賜県有財産保護財 産区管理会特別会計	2,194,000	2,183,885	85,465	2,098,420
	名所山恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	1,165,000	1,369,988	175,528	1,194,460
	春日山恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	6,558,000	7,039,268	869,753	6,169,515
	兜山外五山恩賜県有財産 保護財産区管理会特別会 計	153,000	145,798	119,000	26,798
合 計	63,657,472,036	60,395,509,722	58,259,030,675	2,136,479,047	

平成27年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳 入 総 額      60,395,509,722円    (予算現額対比94.9%)

歳 出 総 額      58,259,030,675円    (予算現額対比91.5%)

差 引 残 額      2,136,479,047円

(2) 財政収支の状況

総計決算実質収支状況

(単位 千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額	A	39,382,707	21,012,803	60,395,510
歳 出 総 額	B	37,655,346	20,603,686	58,259,032
歳入歳出差引残額 (形式収支) A-B	C	1,727,361	409,117	2,136,478
翌年度への繰越財源	D	215,492	1,893	217,385
実質収支額 (C-D)	E	1,511,869	407,224	1,919,093

※千円単位で表示しているため円単位での実数とは一致しない。

総計の歳入歳出差引残額(形式収支)21億3,647万8千円から、繰越事業に充当する翌年度への繰越財源2億1,738万5千円(繰越財源のため千円未満切り上げ)を控除した実質収支は、19億1,909万3千円の黒字となっている。

単年度純計決算状況

(単位 千円)

区 分	歳 入			歳 出			差引純計額
	歳入総額	繰入額	差引純収入済額	歳出総額	繰出額	差引純支出済額	
一般会計	39,382,707	70,765	39,311,942	37,655,346	4,325,515	33,329,831	5,982,111
特別会計	21,012,803	4,325,515	16,687,288	20,603,686	70,765	20,532,921	△ 3,845,633
合 計	60,395,510	4,396,280	55,999,230	58,259,032	4,396,280	53,862,752	2,136,478

## (3) 予算の執行状況

(単位 円)

会計名	予算現額	歳 入				歳 出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	42,653,549,036	40,745,500,195	39,382,706,880	261,519,262	1,101,274,053	37,655,346,451	2,036,426,480	2,961,776,105
特別会計	21,003,923,000	21,868,507,128	21,012,802,842	108,650,334	747,053,952	20,603,684,224	3,784,000	396,454,776
国民健康保険特別会計	10,621,358,000	11,423,661,744	10,728,517,598	85,190,946	609,953,200	10,552,986,543	0	68,371,457
介護保険特別会計	6,049,131,000	6,108,698,810	6,039,222,430	18,758,050	50,718,330	5,974,089,596	3,784,000	71,257,404
介護サービス特別会計	17,535,000	20,575,617	20,575,617	0	0	14,272,762	0	3,262,238
後期高齢者医療特別会計	1,296,600,000	1,300,728,140	1,295,654,920	184,370	4,888,850	1,294,502,886	0	2,097,114
公共下水道特別会計	2,909,111,000	2,897,253,070	2,811,639,068	4,516,968	81,097,034	2,708,931,682	0	200,179,318
農業集落排水特別会計	47,171,000	48,479,548	48,171,193	0	308,355	43,381,939	0	3,789,061
簡易水道特別会計	18,357,000	17,592,661	17,504,478	0	88,183	11,612,514	0	6,744,486
黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	10,259,000	16,473,807	16,473,807	0	0	1,885,367	0	8,373,633
大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	471,000	490,294	490,294	0	0	153,256	0	317,744
稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,637,000	6,628,682	6,628,682	0	0	139,443	0	6,497,557
牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	236,000	229,695	229,695	0	0	74,900	0	161,100
大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	16,987,000	16,956,121	16,956,121	0	0	403,590	0	16,583,410
崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,194,000	2,183,885	2,183,885	0	0	85,465	0	2,108,535
名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,165,000	1,369,988	1,369,988	0	0	175,528	0	989,472
春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,558,000	7,039,268	7,039,268	0	0	869,753	0	5,688,247
兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	153,000	145,798	145,798	0	0	119,000	0	34,000
合 計	63,657,472,036	62,614,007,323	60,395,509,722	370,169,596	1,848,328,005	58,259,030,675	2,040,210,480	3,358,230,881

(4) 地方債現在高の状況

地方債現在高の状況

(単位 千円)

区 分	H26年度末 現在高	H27年度末 発行額	H27年度元利償還額			H27年度末 現在高	
			元 金	利 子	計		
一 般 会 計	一般公共事業債	350,814	0	121,064	3,640	124,704	229,750
	公営住宅建設事業債	299,157	0	39,800	5,821	45,621	259,357
	災害復旧事業債	3,159	0	443	19	462	2,716
	緊急防災・減災事業債	1,900	0	234	8	242	1,666
	教育・福祉施設事業債	1,715,043	0	178,946	25,020	203,966	1,536,097
	一般単独事業債	20,083,846	4,268,300	2,327,366	153,158	2,480,524	22,024,780
	うち合併特例債	16,563,498	4,222,100	1,603,560	108,881	1,712,441	19,182,038
	過疎対策事業債	820,747	92,400	62,331	5,298	67,629	850,816
	財源対策債	501,195	0	79,600	8,403	88,003	421,595
	臨時財政特例債	2,331	0	1,134	113	1,247	1,197
	減税補てん債	414,151	0	58,444	4,626	63,070	355,707
	臨時税収補てん債	69,051	0	22,551	1,296	23,847	46,500
	臨時財政対策債	15,439,099	1,341,306	874,622	131,376	1,005,998	15,905,783
	県貸付金	142,920	0	63,710	696	64,406	79,210
	上水道事業出資債	2,324,171	0	123,412	48,218	171,630	2,200,759
	小計	42,167,584	5,702,006	3,953,657	387,692	4,341,349	43,915,933
特 別 会 計	下水道事業債	18,306,926	220,000	1,320,461	409,096	1,729,557	17,206,465
	農業集落排水事業債	331,799	0	22,869	6,870	29,739	308,930
	簡易水道事業債	19,731	0	3,584	641	4,225	16,147
	小計	18,658,456	220,000	1,346,914	416,607	1,763,521	17,531,542
合 計	60,826,040	5,922,006	5,300,571	804,299	6,104,870	61,447,475	

一般会計・人口一人当たりの地方債現在高	H27	622,048円	H26	596,017円
起債合計・人口一人当たりの地方債現在高		870,373円		859,744円

※ 人口一人当たりの地方債現在高  
 =平成27年度末地方債現在高÷H28.3.31現在（住民基本台帳登録者70,599人）

※ 特別会計の起債には、水道事業債及び介護保険事業債借入金は含まれていない。  
 （この表は、平成27年度決算統計を参考にした。）



## (5) 人口一人当たりの目的別歳出状況

(単位 千円)

区 分	平成27年度 決算額 (千円)	平成26年度 決算額 (千円)	増 減 (H27-H26年度) (千円)	一人当たりの額 (H27年度) (円)
議 会 費	239,573	228,590	10,983	3,393
総 務 費	3,300,249	3,289,931	10,318	46,746
民 生 費	10,399,357	10,361,843	37,514	147,302
衛 生 費	3,519,783	3,004,963	514,820	49,856
労 働 費	12,991	13,738	△ 747	184
農 林 水 産 業 費	4,255,918	2,064,844	2,191,074	60,283
商 工 費	462,235	289,408	172,827	6,547
土 木 費	5,634,154	6,366,488	△ 732,334	79,805
消 防 費	1,040,756	1,749,007	△ 708,251	14,742
教 育 費	3,323,768	3,316,469	7,299	47,080
災 害 復 旧 費	0	0	0	0
公 債 費	4,341,476	4,626,179	△ 284,703	61,495
諸 支 出 金	1,125,086	95,533	1,029,553	15,936
歳 出 合 計	37,655,346	35,406,993	2,248,353	533,369

※ 人口はH28.3.31日現在、住民基本台帳登録者数70,599人を用いた。

## (6) 人口一人当たりの性質別歳出状況

(単位 千円)

区 分	平成27年度 決算額 (千円)	平成26年度 決算額 (千円)	増 減 (H27-H26年度) (千円)	一人当たりの額 (H27年度) (円)
人 件 費	4,593,065	4,483,266	109,799	65,058
扶 助 費	5,621,084	5,637,435	△ 16,351	79,620
公 債 費	4,341,476	4,626,179	△ 284,703	61,495
物 件 費	4,482,454	4,359,258	123,196	63,492
維 持 補 修 費	122,909	178,243	△ 55,334	1,741
補 助 費 等	6,681,843	3,493,913	3,187,930	94,645
積 立 金	1,125,086	105,400	1,019,686	15,936
投資及び出資・貸付金	235,642	785,277	△ 549,635	3,338
繰 出 金	4,324,082	4,263,600	60,482	61,248
災 害 復 旧 費	0	0	0	0
普 通 建 設 事 業 費	6,127,705	7,474,422	△ 1,346,717	86,796
歳 出 合 計	37,655,346	35,406,993	2,248,353	533,369

※ 人口はH28.3.31日現在、住民基本台帳登録者数70,599人を用いた。

(この表は、平成27年度決算統計を参考にした。)

(7) 主な財政分析指標の状況

普通会計財政分析指標

(単位：%)

区分	平成27年度	平成26年度	説明
実質収支比率	7.47	8.63	実質収支の水準を表す指数で、3～5%程度が望ましいといわれている。 算式：(実質収支額÷標準財政規模)×100
経常収支比率	89.0	88.4	財政構造の弾力性を判断する比率である。概ね70～80%が標準とされている。 算式：(経常経費充当一般財源÷(経常一般財源+減税補てん債+臨時財政対策債))×100
	95.1	95.3	
公債費負担比率	17.7	18.6	地方債の償還経費である公債費に充当された、一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。 財政運営上15%を越えると警戒が必要であり、20%を超えると危険であるとされている。 算式： (公債費充当一般財源÷一般財源総額)×100
起債制限比率	7.9	8.0	起債許可制限比率ともいい、14%以上になると、地方債の借入に注意する必要があるとされ、20%以上になると、起債の許可が一部制限される。
財政力指数	0.56	0.57	財政力を判断する指数で、1に近いほど財源に余裕があるとされている。 1を越えると不交付団体になる。 算式： (基準財政収入額÷基準財政需要額)3ヶ年平均
	0.54	0.56	

※ 数値は、決算統計に基づくものである。

※ 「経常収支比率」欄 上段：減収補てん債及び臨時財政対策債を経常的収入へ含めた数値

下段：減収補てん債及び臨時財政対策債を経常的収入へ含めない数値

※ 「財政力指数」欄 上段：3ヶ年平均指数

下段：単年度指数

## 2 一般会計

### (1) 概況

予 算 現 額	4 2 6 億 5, 3 5 4 万 9 千 円
歳 入 総 額	3 9 3 億 8, 2 7 0 万 7 千 円
歳 出 総 額	3 7 6 億 5, 5 3 4 万 6 千 円
歳入歳出差引残額（形式収支）	1 7 億 2, 7 3 6 万 1 千 円
実 質 収 支 額	1 5 億 1, 1 8 6 万 9 千 円

歳入歳出差引残額（形式収支）17億2,736万1千円から、平成28年度へ繰り越すべき財源2億1,549万2千円を差引いた15億1,186万9千円が実質収支額となった。

### 年 度 別 決 算 状 況 （ 一 般 会 計 ）

（単位： 千円）

年度 \ 区分	歳入金額	歳出金額	歳入歳出差引残高 （形式収支）	実質収支
27	39,382,707	37,655,346	1,727,361	1,511,869
26	38,353,388	35,406,993	2,946,395	1,749,214
25	33,724,214	31,421,517	2,302,697	1,381,753
差引(H27-H26)	1,029,319	2,248,353	△ 1,219,034	△ 237,345

### (2) 歳入について

#### ア 歳入決算状況

（単位： 千円、%）

年度 \ 区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算執行率 (C/A)	収納率 (C/B)
27	42,653,549	40,745,500	39,382,707	261,519	1,101,274	92.3%	96.7%

予算現額426億5,354万9千円に対し、調定額407億4,550万、収入済額393億8,270万7千円（予算執行率92.3%、収納率96.7%）となった。

# イ 款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

年度	区分	平成27年度 収入済額	構成比率	平成26年度 収入済額	差引 H27-H26
	市 税	8,415,385	21.4%	8,525,054	△ 109,669
	地 方 譲 与 税	253,912	0.6%	240,105	13,807
	利 子 割 交 付 金	12,648	0.0%	13,601	△ 953
	配 当 割 交 付 金	39,204	0.1%	50,593	△ 11,389
	株式等譲渡所得割交付金	36,184	0.1%	29,620	6,564
	地方消費税交付金	1,331,220	3.4%	796,883	534,337
	ゴルフ場利用税交付金	38,317	0.1%	39,333	△ 1,016
	自動車取得税交付金	55,736	0.1%	37,678	18,058
	地方特例交付金	36,088	0.1%	36,425	△ 337
	地 方 交 付 税	10,072,900	25.6%	10,216,737	△ 143,837
	交通安全対策特別交付金	9,743	0.0%	9,771	△ 28
	分担金及び負担金	1,022,287	2.6%	835,337	186,950
	使用料及び手数料	176,710	0.4%	173,996	2,714
	国 庫 支 出 金	4,295,823	10.9%	4,698,095	△ 402,272
	県 支 出 金	4,177,044	10.6%	2,705,145	1,471,899
	財 産 収 入	97,484	0.2%	205,632	△ 108,148
	寄 附 金	133,009	0.3%	80,585	52,424
	繰 入 金	203,355	0.5%	931,162	△ 727,807
	繰 越 金	2,946,395	7.5%	2,302,697	643,698
	諸 収 入	327,257	0.8%	366,392	△ 39,135
	市 債	5,702,006	14.5%	6,058,547	△ 356,541
	合 計	39,382,707	100.0%	38,353,388	1,029,319

## ウ 決算額の財源構成

### 自主財源・依存財源調書（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成 2 7 年 度	
	金 額	構成比率
自 主 財 源	13,321,882	33.8%
依 存 財 源	26,060,825	66.2%
計	39,382,707	100.0%

※ この表は、平成27年度決算統計を参考にした。

収入済額393億8,270万7千円のうち、自主財源は133億2,188万2千円で、自主財源が収入済額に占める割合は、33.8%となっている。

### 特定財源・一般財源調書（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成 2 7 年 度	
	金 額	構成比率
特 定 財 源	15,312,201	38.9%
一 般 財 源	24,070,506	61.1%
計	39,382,707	100.0%

※ この表は、平成27年度決算統計を参考にした。

当年度収入済額を特定財源・一般財源に区分すると、特定財源は153億1,220万1千円、一般財源は240億7,050万6千円で、一般財源が収入額に占める割合は、61.1%となっている。

## エ 収 入 及 び 財 源 状 況

### 財 源 調 べ ( 一 般 会 計 )

(単位： 千円)

款	税 目	収入済額	一般財源	特定財源	自主財源	依存財源
1	市 税	8,415,385	8,415,385	0	8,415,385	0
2	地 方 譲 与 税	253,912	253,912	0	0	253,912
3	利 子 割 交 付 金	12,648	12,648	0	0	12,648
4	配 当 割 交 付 金	39,204	39,204	0	0	39,204
5	株式等譲渡所得割交付金	36,184	36,184	0	0	36,184
6	地 方 消 費 税 交 付 金	1,331,220	1,331,220	0	0	1,331,220
7	ゴルフ場利用税交付金	38,317	38,317	0	0	38,317
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	55,736	55,736	0	0	55,736
9	地 方 特 例 交 付 金	36,088	36,088	0	0	36,088
10	地 方 交 付 税	10,072,900	10,072,900	0	0	10,072,900
11	交通安全対策特別交付金	9,743	9,743	0	0	9,743
12	分 担 金 及 び 負 担 金	1,022,287	0	1,022,287	1,022,287	0
13	使 用 料 及 び 手 数 料	176,710	19,871	156,839	176,710	0
14	国 庫 支 出 金	4,295,823	0	4,295,823	0	4,295,823
15	県 支 出 金	4,177,044	28,116	4,148,928	0	4,177,044
16	財 産 収 入	97,484	15,345	82,139	97,484	0
17	寄 附 金	133,009	32,494	100,515	133,009	0
18	繰 入 金	203,355	70,565	132,790	203,355	0
19	繰 越 金	2,946,395	2,117,806	828,589	2,946,395	0
20	諸 収 入	327,257	143,666	183,591	327,257	0
21	市 債	5,702,006	1,341,306	4,360,700	0	5,702,006
歳 入 合 計		39,382,707	24,070,506	15,312,201	13,321,882	26,060,825

※ この表は、平成27年度決算統計を参考にした。

オ 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	
			金 額 (C)	徴収率 (C/B)			
市 税	8,236,634	9,724,488	8,415,385	86.5	259,799	1,049,304	
内 訳	市 民 税	3,374,311	3,652,143	3,420,918	93.7	18,302	212,923
	固 定 資 産 税	3,962,609	5,069,016	4,062,221	80.1	222,304	784,491
	軽 自 動 車 税	201,624	224,392	203,763	90.8	2,246	18,383
	た ば こ 税	586,166	590,439	590,439	100.0	0	0
	入 湯 税	109,999	161,638	136,859	84.7	1,477	23,302
	都 市 計 画 税	1,925	26,860	1,185	4.4	15,470	10,205
分担金及び負担金					1,720	30,536	
内 訳	農 業 費 分 担 金	6,492	13,117	3,549	27.1	0	9,568
	児 童 福 祉 費 負 担 金	505,486	514,095	492,412	95.8	1,720	19,963
	学 童 保 育 費 負 担 金	27,721	28,768	27,763	96.5	0	1,005
使用料及び手数料					0	19,913	
内 訳	住 宅 使 用 料	79,083	103,601	83,688	80.8	0	19,913
諸 収 入					0	1,521	
内 訳	総 務 費 雑 入	100,222	114,112	114,030	99.9	0	82
	農 林 水 産 業 費 雑 入	3,530	5,215	5,114	98.1	0	101
	商 工 費 雑 入	2,001	5,119	3,919	76.6	0	1,200
	土 木 費 雑 入	26,579	26,663	26,525	99.5	0	138
合 計					261,519	1,101,274	

※ 市税以外の内訳は、不納欠損額、収入未済額が該当する項目のみ記載。

## カ 款別決算状況

### 第1款 市 税

(単位： 千円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金額 (C)	予算執行率 (C/A)	徴収率 (C/B)		
27	8,236,634	9,724,488	8,415,385	102.2	86.5	259,799	1,049,304
26	8,255,644	9,900,228	8,525,054	103.3	86.1	98,041	1,277,133

市税の収入済額は84億1,538万5千円、歳入全体に対する構成比は21.4%で、平成26年度より△1.29%、1億966万9千円の減となり、徴収率は86.5%である。

構成別では固定資産税48.3%、市民税40.7%となり、双方で市税の大半を占めている。

不納欠損額は2億5,979万9千円、収入未済額は10億4,930万4千円となり、平成26年度決算時より不納欠損額1億6,175万8千円の増、収入未済額が2億2,782万9千円の減となった。

収入未済額の主なものは、固定資産税が7億8,449万1千円、市民税が2億1,292万3千円である。

財源確保及び税の公平負担の面からも、収入未済額の縮減に向けたなお一層の徴収努力を望むものである。

市税の徴収状況及び不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

### 市 税 徴 収 状 況

(単位： 千円、%)

区 分		平成27年度	
		収入済額	構成比率
市 税		3,420,918	40.7
内 訳	個 人	2,936,710	34.9
	法 人	484,208	5.8
固 定 資 産 税		4,062,221	48.3
軽 自 動 車 税		203,763	2.4
た ば こ 税		590,439	7.0
入 湯 税		136,859	1.6
都 市 計 画 税		1,185	0.0
合 計		8,415,385	100.0



## 市 税 不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位： 件、千円)

区 分		15条の7第4項		15条の7第5項		18条		合 計	
		(執行停止3年経過)		(執行停止に係る即時消滅)		(5年消滅時効)			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税		616	7,212	55	742	705	10,348	1,376	18,302
内 訳	個 人	616	7,212	55	742	686	9,175	1,357	17,129
	法 人	0	0	0	0	19	1,173	19	1,173
固定資産税		919	190,682	266	6,052	899	25,570	2,084	222,304
軽自動車税		154	690	25	114	341	1,442	520	2,246
入 湯 税		0	0	0	0	25	1,477	25	1,477
都市計画税		558	15,054	30	11	170	405	758	15,470
合 計		2,247	213,638	376	6,919	2,140	39,242	4,763	259,799

平成26年度より、1,711件の減で、金額は1億6,175万8千円の増となった。

### 第 2 款 地方譲与税

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地 方 揮 発 油 譲 与 税	73,300	77,127	77,127
自 動 車 重 量 譲 与 税	169,700	176,785	176,785
合 計	243,000	253,912	253,912

地方譲与税の収入済額は、2億5,391万2千円で、平成26年度より1,380万7千円の増となった。

地方揮発油譲与税は、国が徴収した税金を地方公共団体に譲与するものであり、ガソリン税100分の42に相当する額を、市町村の道路台帳に記載されている市町村道の延長及び面積に按分して算定される。

平成21年度税制改正（道路特定財源の一般財源化）により、名称が「地方道路譲与税」から「地方揮発油譲与税」に改正され用途制限は廃止された。ただし、経過措置として旧法により課税された分は、道路特定財源（地方道路譲与税）として譲与され、平成27年度の本市の地方道路譲与税は、3円であった。

自動車重量譲与税は、自動車重量税の収入額の3分の1に相当する額を、市町村の道路台帳に記載されている市町村道の延長及び面積を補正した数値に按分して算定される。

### 第 3 款 利子割交付金

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
利 子 割 交 付 金	12,982	12,648	12,648

利子割交付金の収入済額は、1,264万8千円で、平成26年度より7.0%、95万3千円の減となった。

これは、県民税利子割の収入額（法人に係る課税額の精算額後）に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が県内市町村に対し、個人県民税収入決算額により按分交付される。

#### 第4款 配当割交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
配当割交付金	39,239	39,204	39,204

配当割交付金の収入済額は、3,920万4千円であり、平成26年度より1,138万9千円の減となった。

これは、県民税配当割の収入額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が県内の市町村に対し、個人県民税収入決算額により按分交付される。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
株式等譲渡所得割交付金	36,197	36,184	36,184

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、3,618万4千円であり、平成26年度より656万4千円の増となった。

これは、県民税株式等譲渡所得割の収入額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が県内の市町村に対し、個人県民税収入決算額により按分交付される。

#### 第6款 地方消費税交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方消費税交付金	1,179,720	1,331,220	1,331,220

地方消費税交付金の収入済額は、13億3,122万円であり、平成26年度より5億3,433万7千円の増となった。

これは、地方消費税の収入額（精算後）から徴収取扱費を控除した額のうち、2分の1に相当する額が県内の市町村に交付される。

市町村への交付額の2分の1が人口により、他の2分の1が従業者数で按分交付される。

#### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
ゴルフ場利用税交付金	35,964	38,317	38,317

ゴルフ場利用税の収入済額は、3,831万7千円であり、平成26年度より101万6千円の減となった。

これは、市内にある4ヶ所のゴルフクラブのゴルフ場利用税額の10分の7相当額が交付される。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
自動車取得税交付金	57,018	55,736	55,736

自動車取得税交付金の収入済額は、5,573万6千円であり、平成26年度より1,805万8千円の増となった。

これは、県の収入額の66.5%に相当する額が当該団体の区域内の市町村に対し、その2分の1が市町村道の道路の延長により、他の2分の1が面積により按分交付される。

## 第9款 地方特例交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方特例交付金	36,088	36,088	36,088

地方特例交付金の収入済額は、3,608万8千円であり、平成26年度より33万7千円の減となった。

本交付金は国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合などにおいて特例的に交付されるものであり、不交付団体にも交付される。

## 第10款 地方交付税

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方交付税	10,034,196	10,072,900	10,072,900

地方交付税の収入済額は、100億7,290万円であり、平成26年度より1億4,383万7千円の減となった。歳入全体に対する構成比は25.6%で、その内訳は普通交付税91億3,419万6千円、特別交付税9億3,870万4千円で、平成26年度より普通交付税は6,047万9千円の減、特別交付税は8,335万8千円の減である。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
交通安全対策特別交付金	10,124	9,743	9,743

交通安全対策特別交付金の収入済額は、974万3千円であり、平成26年度より2万8千円の減となった。

これは、人口集中地区人口、交通事故（人身）発生件数及び改良済道路の延長を基に配分される。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分 担 金	6,492	13,116	3,549	0	9,567
負 担 金	1,175,402	1,041,426	1,018,738	1,720	20,968
合 計	1,181,894	1,054,542	1,022,287	1,720	30,535

分担金及び負担金の収入済額は10億2,228万7千円であり、平成26年度より1億8,695万円の増である。

分担金の内訳は、農業費分担金354万9千円（現年度分笛吹川沿岸畑地かんがい事業加入者分担金342万8千円、圃場整備受益者分担金6万7千円、過年度分笛吹川沿岸畑地かんがい事業加入者分担金5万4千円）である。

負担金の内訳は、民生費負担金5億2,645万8千円（社会福祉費負担金594万5千円、児童福祉費負担金4億9,241万2千円、学童保育費負担金2,776万3千円、母子父子福祉費負担金33万8千円）、衛生費負担金1億4,251万3千円、土木費負担金3億4,976万7千円である。

分担金及び負担金の収入未済額は、3,053万5千円であり、平成26年度より1億4,267万8千円の減である。

内訳は、分担金956万7千円（農業費分担金）、負担金2,096万8千円（児童福祉費負担金1,996万3千円、学童保育費負担金100万5千円）である。

## 第13款 使用料及び手数料

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	124,648	153,619	133,706	0	19,913
手 数 料	38,381	43,004	43,004	0	0
合 計	163,029	196,623	176,710	0	19,913

使用料及び手数料の収入済額は1億7,671万円であり、平成26年度より271万4千円の増である。

使用料は、1億3,370万6千円で、内訳は総務使用料3,169万3千円、農林水産業使用料40万円、土木使用料9,246万9千円、教育使用料435万9千円、民生使用料478万5千円である。

手数料は、4,300万4千円で、内訳は総務手数料3,892万8千円、衛生手数料338万9千円、消防手数料68万7千円である。

収入未済額は、土木使用料の中の住宅使用料1,991万3千円で、平成26年度より284万6千円の減である。

## 第14款 国庫支出金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
国庫負担金	2,860,277	2,840,652	2,840,652	0
国庫補助金	1,889,103	1,433,509	1,433,509	0
国庫委託金	15,745	21,662	21,662	0
合 計	4,765,125	4,295,823	4,295,823	0

国庫支出金の収入済額は、42億9,582万3千円であり、平成26年度より4億227万2千円の減である。

国庫負担金は、28億4,065万2千円であり、民生費国庫負担金27億3,975万3千円、教育費国庫負担金1億89万9千円である。

国庫補助金は、14億3,350万9千円であり、内訳は民生費国庫補助金2億801万5千円、衛生費国庫補助金475万6千円、土木費国庫補助金7億3,356万7千円、教育費国庫補助金1億5,924万6千円、総務費国庫補助金3億2,792万5千円である。

国庫委託金は、2,166万2千円で、総務費国庫委託金36万7千円、民生費国庫委託金2,091万2千円、土木費国庫委託金38万3千円である。

## 第15款 県支出金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
県負担金	973,151	963,767	963,767	0
県補助金	4,788,707	3,054,107	3,054,107	0
県委託金	171,137	159,170	159,170	0
合 計	5,932,995	4,177,044	4,177,044	0

県支出金の収入済額は、41億7,704万4千円であり、平成26年度より14億7,189万9千円の増である。

県負担金は、9億6,376万7千円で、民生費県負担金である。

県補助金は、30億5,410万7千円で、総務費県補助金5,112万9千円、民生費県補助金3億1,973万4千円、衛生費県補助金1,685万3千円、農林水産業費県補助金22億8,640万4千円、商工費県補助金807万8千円、土木費県補助金3億5,702万4千円、教育費県補助金551万6千円、公債費県補助金936万9千円である。

県委託金は、1億5,917万円で、総務費県委託金1億4,289万8千円、農林水産業費県委託金14万円、土木費県委託金475万8千円、教育費県委託金1,137万4千円である。

## 第16款 財産収入

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
財産運用収入	91,180	91,351	91,351	0
財産売払収入	34	6,133	6,133	0
合 計	91,214	97,484	97,484	0

財産収入の収入済額は、9,748万4千円で、平成26年度より1億814万8千円の減である。

財産運用収入9,135万1千円の内訳は、財産貸付収入が649万7千円、利子及び配当金が8,485万4千円であり、平成26年度より1,795万2千円の減である。

財産売払収入613万3千円の内訳は、不動産売払収入610万円、物品売払収入が3万3千円であり、平成26年度より9,019万6千円の減である。

## 第17款 寄附金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
一般寄附金	28,840	28,840	28,840
指定寄附金	100,513	104,169	104,169
合 計	129,353	133,009	133,009

寄附金の収入額は1億3,300万9千円であり、一般寄付金は、日本中央競馬会寄附金2,884万円、指定寄附金は、ふるさと納税寄附金1億55万5千円、まちづくり寄附金361万4千円である。

## 第18款 繰入金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
特別会計繰入金	70,768	70,765	70,765
基金繰入金	169,111	132,590	132,590
合 計	239,879	203,355	203,355

繰入金の収入済額は、2億335万5千円であり平成26年度より7億2,780万7千円の減である。

特別会計繰入金7,076万5千円の内訳は、全て介護保険特別会計繰入金で、基金繰入金1億3,259万円の内訳は、公共施設整備等基金繰入金9,877万7千円、みさかふれあい交流センター運営基金繰入金475万6千円、まちづくり基金繰入金2,278万6千円、芦川地区過疎地域活性化基金繰入金(1号基金)627万1千円である。

## 第19款 繰越金

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
繰越金	2,946,395	2,946,395	2,946,395	0
合 計	2,946,395	2,946,395	2,946,395	0

繰越金の収入済額は、29億4,639万5千円である。

## 第20款 諸収入

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金加算金及び過料	20,000	42,242	42,242	0	0
市預金利子	1,000	1,168	1,168	0	0
受託事業収入	20,816	20,814	20,814	0	0
雑 入	229,080	264,554	263,033	0	1,521
合 計	270,896	328,778	327,257	0	1,521

諸収入の収入額は、3億2,725万7千円であり、平成26年度より3,913万5千円の減であった。

雑入2億6,303万3千円の内訳は、弁償金3万6千円、総務費雑入1億1,403万円、民生費雑入6,649万4千円、衛生費雑入3,157万4千円、農林水産業費雑入511万4千円、商工費雑入391万9千円、土木費雑入2,652万5千円、消防費雑入454万3千円、教育費雑入882万6千円、その他雑入192万円、滞納処分費5万2千円であり、収入未済額は、総務費雑入8万3千円、農林水産業費雑入10万円、商工費雑入120万円、土木費雑入13万8千円である。

## 第21款 市債

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
総務債	6,850,006	5,597,606	5,597,606
農林水産業債	24,200	24,200	24,200
教育債	91,200	34,000	34,000
消防債	46,200	46,200	46,200
合 計	7,011,606	5,702,006	5,702,006

市債の収入済額は、57億200万6千円であり、平成26年度より3億5,654万1千円の減である。

内訳は、総務債55億9,760万6千円（臨時財政対策債13億4,130万6千円、合併特例債42億2,210万円、過疎対策事業債3,420万円）、農林水産業債2,420万円（過疎対策事業債）、教育債3,400万円（過疎対策事業債）、消防債4,620万円（緊急防災・減災事業債）である。

(3) 歳出について

ア 歳出決算状況

歳 出 決 算 状 況

(単位： 千円)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越金	不用額	執行率 (B/A)
平成27年度	42,653,549	37,655,346	2,036,426	2,961,777	88.3%
平成26年度	45,495,734	35,406,993	6,988,795	3,099,946	77.8%

予算現額426億5,354万9千円に対し、支出済額は376億5,534万6千円で執行率は88.3%となった。翌年度繰越額は、20億3,642万6千円で、内訳は次表のとおりである。

継続費逐次繰越・繰越明許費・事故繰越の状況

『繰越明許費』

(単位： 千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収特定財源	未収入特定財源	一般財源
公共施設等総合管理計画策定事業	12,000	0	0	12,000
システム改修改良事業	145,800	0	145,800	0
庁舎維持管理費	5,231	0	0	5,231
寺尾地域周辺整備事業	78,666	0	70,565	8,101
個人番号カード事務委託料	16,709	0	16,709	0
多世代包括ケア情報クラウド化推進事業	39,960	0	39,528	432
重度心身障害者医療費助成事業	1,200	0	600	600
低所得の高齢者向け給付金事業	233,821	0	233,821	0
保育料無料化に伴うシステム改修事業	3,770	0	1,884	1,886
上水道事業会計出資費	63,600	0	63,600	0
環境施設事業	6,442	0	0	6,442
地域農業振興事業	544,430	0	473,710	70,720
県営畑地帯総合整備事業	7,750	0	7,300	450
県営畑地帯総合整備事業(国補正分)	110,000	0	104,500	5,500
中山間地域総合整備事業	4,500	0	4,200	300
県営基幹農道整備事業	2,666	0	2,500	166
資源保全事業	2,000	0	0	2,000
農業施設整備事業	31,740	0	30,100	1,640
寺尾地域周辺整備事業	12,067	0	10,791	1,276
林道維持管理費	11,650	0	0	11,650
	1,334,002	0	1,205,608	128,394



## 『繰越明許費』

(単位： 千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入定財源	未収入特定財源	一般財源
商店街施設整備事業	12,500	0	12,000	500
インバウンド促進支援事業	28,500	0	26,000	2,500
道路維持管理費（橋梁修繕業務）	12,000	0	10,000	2,000
道路維持管理費（労報橋詳細設計業務委託）	21,200	0	20,100	1,100
道路維持管理費（市道整備事業）	13,000	0	0	13,000
砂原橋架替事業	28,330	0	27,469	861
砂原橋取付道路工事	25,823	0	24,996	827
地域振興施設事業	14,838	0	14,838	0
道路維持管理費（花田橋耐震架替工事）	40,000	0	27,932	12,068
道路維持管理費（橋梁点検業務）	45,000	0	24,749	20,251
合併特例事業（市道2466号線側溝改修工事）	24,940	0	23,600	1,340
合併特例事業（市道2531号線道路改良工事）	3,000	0	2,700	300
スマートIC周辺道路整備事業	57,117	0	44,291	12,826
大坪地区浸水対策事業	260,877	0	247,100	13,777
地域振興施設事業	52,350	0	52,350	0
芦川小学校屋内運動場耐震改築事業	61,770	0	57,200	4,570
笛吹市発掘調査事業	1,179	11	0	1,168
小計	702,424	11	615,325	87,088
合計	2,036,426	11	1,820,933	215,482

## イ 款別決算状況

### 款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位： 千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算現額と支出 済額との比較	執行率	構成比率
議 会 費	242,973	239,573	0	3,400	98.6%	0.6%
総 務 費	3,726,625	3,300,249	258,406	426,376	88.6%	8.8%
民 生 費	11,069,067	10,399,357	278,751	669,710	93.9%	27.6%
衛 生 費	3,674,203	3,519,783	70,042	154,420	95.8%	9.3%
労 働 費	12,993	12,991	0	2	100.0%	0.0%
農 林 水 産 業 費	6,514,498	4,255,918	726,803	2,258,580	65.3%	11.3%
商 工 費	523,264	462,235	41,000	61,029	88.3%	1.2%
土 木 費	6,677,711	5,634,154	598,475	1,043,557	84.4%	15.0%
消 防 費	1,076,955	1,040,756	0	36,199	96.6%	2.8%
教 育 費	3,642,737	3,323,768	62,949	318,969	91.2%	8.8%
災 害 復 旧 費	52	0	0	52	0.0%	0.0%
公 債 費	4,343,225	4,341,476	0	1,749	100.0%	11.5%
諸 支 出 金	1,125,552	1,125,086	0	466	100.0%	3.0%
予 備 費	23,694	0	0	23,694	0.0%	0.0%
合 計	42,653,549	37,655,346	2,036,426	4,998,203	88.3%	100.0%

歳出の主なものとしては、民生費103億9,935万7千円、土木費56億3,415万4千円、公債費43億4,147万6千円、教育費33億2,376万8千円、総務費33億24万9千円である。

ウ 節別経費の状況

節 別 決 算 状 況

(単位： 千円)

節	名	決 算 額	構 成 比 率
1	報 酬	238,266	0.6%
2	給 料	2,100,588	5.6%
3	職 員 手 当	1,565,802	4.2%
4	共 済 費	833,100	2.2%
7	賃 金	690,668	1.8%
8	報 償 費	103,616	0.3%
9	旅 費	5,679	0.0%
10	交 際 費	1,297	0.0%
11	需 用 費	902,549	2.4%
12	役 務 費	224,657	0.6%
13	委 託 料	3,487,218	9.3%
14	使用料及び賃借料	236,373	0.6%
15	工 事 請 負 費	3,436,887	9.1%
16	原 材 料 費	28,428	0.1%
17	公 有 財 産 購 入 費	660,882	1.8%
18	備 品 購 入 費	339,128	0.9%
19	負担金補助及び交付金	6,368,789	16.9%
20	扶 助 費	5,452,325	14.5%
22	補償補填及び賠償金	847,635	2.3%
23	償還金利子及び割引料	4,441,212	11.8%
24	投 資 及 び 出 資 金	235,642	0.6%
25	積 立 金	1,125,086	3.0%
27	公 課 費	4,004	0.0%
28	繰 出 金	4,325,515	11.5%
合 計		37,655,346	100.0%

## 第1款 議会費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費		242,973	239,573	0	3,400	98.6%

予算現額2億4,297万3千円に対し、支出済額は2億3,957万3千円、執行率98.6%である。

支出済額としては、人件費2億2,527万9千円（議員報酬9,156万円、議員手当・共済費8,586万7千円、職員給料・手当等・共済費4,785万2千円）を支出し、支出済額のうち94.0%を占めている。

## 第2款 総務費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費		3,213,434	2,837,918	241,697	133,819	88.3%
徴税費		311,589	301,060	0	10,529	96.6%
戸籍住民基本台帳費		148,795	129,738	16,709	2,348	87.2%
選挙費		25,017	4,941	0	20,076	19.8%
統計調査費		26,521	25,329	0	1,192	95.5%
監査委員費		1,269	1,263	0	6	99.5%
合計		3,726,625	3,300,249	258,406	167,970	88.6%

予算現額37億2,662万5千円に対し、支出済額33億24万9千円で執行率88.6%である。

### ◎総務管理費 28億3,791万8千円 執行率88.3% (翌年度繰越額2億4,169万7千円)

一般管理費 14億5,179万5千円 執行率97.3%

一般管理事務9,066万9千円、秘書事務352万円、一部事務組合負担金費7,878万円（東八代広域行政事務組合負担金費5,939万5千円、東山梨行政事務組合事務費負担金費1,938万5千円）、一般管理人件費11億7,927万2千円（特別職、総務課等、支所人件費） 他

文書法制費 645万4千円 執行率99.6%

文書管理事務7万5千円、法規管理事務637万9千円

広聴広報費 2,933万7千円 執行率92.6%

広報事業2,933万7千円（広報紙発行事務、ホームページ管理事務、行政放送事業、広報管理事務）

財産管理費 1億202万3千円 執行率83.1% (翌年度繰越額523万1千円)

庁舎等維持管理事務5,341万5千円（庁舎等維持管理事務3,305万2千円、市民窓口館維持管理事務2,036万3千円）、公用車管理事務3,270万5千円、普通財産管理事務410万円、物品管理事務709万6千円、公共工事検査事務470万7千円

企画費 3億2,843万3千円 執行率94.1% (翌年度繰越額1,200万円)

政策事業6,132万3千円、企画事業45万5千円、財政管理事務176万5千円、男女共同参画事業推進事業163万2千円、行政経営事業15万3千円、職員人件費2億4,368万1千円、地域おこし協力隊事業175万円、地方創生事業1,093万9千円、水辺活性化事業673万5千円

情報政策費 3億337万3千円 執行率64.1% (翌年度繰越額1億4,580万円)

情報政策一般管理事務89万7千円、セキュリティ対策事業812万2千円、電子市役所構築事業3,764万8千円、情報化推進事業178万2千円、ネットワーク運用管理事業4,967万円、住民情報系システム事業1億6,641万8千円、事務系情報システム事業3,883万6千円（システム運用管理事業、ひとり1台PC維持整備事業）

支所費 8,409万4千円 執行率89.8%  
御坂、一宮、八代、境川、春日居、芦川支所事務

公平委員会費 39万9千円 執行率89.7%  
公平委員会設置事務39万9千円

地域振興費 2億7,380万3千円 執行率74.4% (翌年度繰越額7,866万6千円)

行政区運営事業1億2,520万7千円(石和、御坂、一宮、八代、境川、春日居、芦川) 連合区長会運営事業24万9千円、地域審議会運営事業112万1千円、コミュニティー助成事業5,200万円、夏祭り事業361万6千円、まちづくり推進事業1,049万6千円、環境施設事業費1億2,791万4千円

交流事業費 220万5千円 執行率91.8%  
国際交流事業76万6千円、地域間交流事業143万9千円(御坂、一宮、境川、春日居)

交通安全対策費 3,102万円 執行率93.2%  
交通指導員設置事業715万6千円、交通安全対策事業63万8千円、交通災害共済事務66万8千円、円、チャイルドシート助成事業156万8千円、交通関係団体補助事業141万4千円、交通安全施設整備事業1,792万9千円、駅前駐輪場維持管理事業164万7千円

防犯対策費 693万8千円 執行率90.6%  
防犯灯設置維持管理事業693万8千円

市民生活費 9,131万円 執行率88.9%  
消費者行政事業59万3千円、生活文化事業1,153万3千円(花と緑のまちづくり推進事業)、行政相談事業140万2千円、結婚相談事業66万6千円、人権擁護相談事業19万2千円、更正保護事業95万9千円、温泉管理運営事業7,596万5千円

諸費 6,282万円 執行率94.4%  
バス運行事業6,237万1千円、市制祭事業44万9千円

市民活動支援費 6,391万4千円 執行率99.8%  
職員人件費6,324万3千円、市民活動支援事業21万4千円、市民環境総務費45万7千円

◎徴税費 3億106万円 執行率96.6%  
税務総務費 1億7,834万2千円 執行率98.2%  
職員人件費1億7,652万1千円、税務総務事務182万1千円

賦課徴収費 1億2,271万8千円 執行率94.4%  
住民税管理事務2,044万2千円、資産税管理事務2,334万7千円、軽自動車税管理事務386万6千円、収税事務817万2千円、税務管理事務6,461万8千円、入湯税管理事務227万3千円

◎戸籍住民基本台帳費 1億2,973万8千円 (翌年度繰越額1,670万9千円) 執行率87.2%  
戸籍住民基本台帳費1億2,973万8千円  
職員人件費7,545万4千円、住民基本台帳事務1,167万8千円、中長期在留者居住地届出等事務5万9千円、人口動態調査事務6万8千円、戸籍事務1,480万8千円、個人番号カード事務委託費2,767万1千円

◎選挙費 494万1千円 執行率19.8%  
選挙管理委員会費129万9千円  
選挙啓発費16万6千円  
指定選挙費347万6千円(山梨県議会議員選挙事務)

◎統計調査費 2,532万9千円 執行率95.5%  
統計調査総務費86万4千円  
指定統計調査費2,446万5千円(農林業センサス事業、国勢調査事業、経済センサス事業)

◎監査委員費 126万3千円 執行率99.5%  
監査委員費126万3千円

### 第3款 民生費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	5,189,679	4,805,726	274,981	108,972	92.6%
児童福祉費	4,479,513	4,284,005	3,770	191,738	95.6%
生活保護費	1,399,875	1,309,626	0	90,249	93.6%
合計	11,069,067	10,399,357	278,751	390,959	93.9%

予算現額110億6,906万7千円に対し、支出済額103億9,935万7千円で執行率93.9%である。

#### ◎社会福祉費 48億572万6千円 執行率92.6% (翌年度繰越額2億7,498万1千円)

社会福祉総務費 11億686万3千円 執行率78.9% (翌年度繰越額2億7,378万1千円)

職員人件費1億269万9千円、社会福祉総務事務3,843万5千円、民生委員・児童委員運営事務1,073万7千円、社会福祉協議会委託・補助事務4,848万円、簡単な給付措置支給事業8,088万7千円、地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業4,714万9千円、国民健康保険特別会計繰出費7億6,449万4千円 他

障害者福祉費 15億3,112万8千円 執行率95.5% (翌年度繰越額120万円)

障害者福祉総務事務3,546万4千円、障害者自立支援給付事業9億4,332万2千円、障害者福祉事業3億4,903万5千円、障害児福祉事業7,291万9千円、地域生活支援事業1億3,038万8千円

高齢者福祉費 20億293万4千円 執行率99.6%

職員人件費6,790万4千円、高齢者福祉事業5,283万5千円、老人保護措置事業6,544万9千円、在宅福祉推進事業1,159万6千円、地域包括支援センター運営事業2,910万3千円、介護保険特別会計繰出費9億1,441万円、県単老人医療費支給事業226万3千円、後期高齢者医療特別会計繰出費8億4,098万7千円、後期高齢者健診事業1,749万5千円 他

国民年金費 1,469万6千円 執行率98.4%

職員人件費1,228万9千円、国民年金事務240万7千円

社会福祉施設費 1億5,010万5千円 執行率94.7%

社会福祉施設管理運営事業1億5,010万5千円(福祉事務所、御坂、一宮、八代福祉センター、春日居福祉会館、芦川ふれあいプラザ、ふれあいの家、芦川地区ゲートボール施設管理事業)

#### ◎児童福祉費 42億8,400万5千円 執行率95.6% (翌年度繰越額377万円)

児童福祉総務費 5億6,085万1千円 執行率94.5%

職員人件費3,988万3千円、児童福祉総務事務1,231万9千円、放課後児童健全育成事業8,933万6千円、地域子育て支援事業6,031万7千円、児童手当事務費229万円、病児・病後児保育事業684万3千円、子どもすこやか医療費助成事業2億8,944万8千円(他会計繰出金1,157万1千円)、養育医療給付事業458万円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業3,066万4千円、子育て応援商品券事業2,517万1千円

児童手当費 11億3,790万7千円 執行率98.3%

児童手当支給事業11億3,790万7千円

母子父子福祉費 3億4,344万2千円 執行率98.6%

児童扶養手当支給事業2億8,287万7千円、ひとり親家庭医療費助成事業5,472万3千円(他会計繰出金674万8千円)、母子家庭等対策総合支援事業289万2千円 他

保育所費 21億5,518万7千円 執行率94.0% (翌年度繰越額377万円)

職員人件費4億3,017万8千円、保育総務事業419万9千円、保育所運営事業6億4,486万8千円、保育所施設事業3,433万7千円、特別保育推進補助事業3,756万1千円、施設型給付費等事業10億404万4千円

児童福祉施設費 8,661万8千円 執行率98.6%

児童福祉施設管理運営事業8,661万8千円(はなぶさふれあい児童館、一宮児童館、八代児童センター、境川児童館、春日居児童センター、御坂児童センター管理運営事業)

◎生活保護費 13億962万6千円 執行率93.6%  
 生活保護総務費 1億1,751万7千円 執行率97.9%  
 職員人件費7,563万7千円、生活保護総務事務4,188万円

扶助費 11億9,210万9千円 執行率93.1%  
 扶助費 11億9,210万9千円

#### 第4款 衛生費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	608,352	587,357	0	20,995	96.5%
環境衛生費	758,881	679,060	63,600	16,221	89.5%
清掃費	726,953	685,405	0	41,548	94.3%
環境対策費	1,580,017	1,567,961	6,442	5,614	99.2%
合計	3,674,203	3,519,783	70,042	84,378	95.8%

予算現額36億7,420万3千円に対し、支出済額35億1,978万3千円で執行率95.8%である。

◎保健衛生費 5億8,735万7千円 執行率96.5%  
 保健衛生総務費 2億1,577万9千円 執行率98.5%  
 職員人件費1億4,952万7千円、保健衛生総務事務2,259万5千円、救急医療事務4,122万1千円、保健団体活動事業220万円、食育推進事業23万6千円

保健事業費 2億923万1千円 執行率95.3%  
 母子保健事業費7,494万5千円、保健事業費1億3,428万6千円

保健予防費 1億4,454万円 執行率96.2%  
 予防接種事業費1億4,454万円（子どもの予防接種事業、成人予防接種事業）

保健施設費 1,780万7千円 執行率91.2%  
 保健施設維持管理費1,780万7千円（御坂保健センター管理費、境川増進・保健センター管理費、春日居福祉保健センター管理費）

◎環境衛生費 6億7,906万円 執行率89.5%（翌年度繰越額6,360万円）

環境総務費 8,647万1千円 執行率98.7%  
 職員人件費8,074万5千円、環境指導委員会事業385万8千円 他

環境事業費 14万1千円 執行率70.5%  
 環境美化事業費 14万1千円

水道費 5億9,244万8千円 執行率88.3%（翌年度繰越額6,360万円）  
 水道会計費5億9,112万5千円（簡易水道特別会計繰出費977万1千円）、地区水道費132万3千円

◎清掃費 6億8,540万5千円 執行率94.3%

清掃総務費 6,574万7千円 執行率95.8%  
 清掃総務事業5,909万6千円、浄化槽設置整備事業466万円、ごみ減量化推進事業199万1千円

塵芥処理費 6億1,965万8千円 執行率94.1%  
 ごみ収集事業2億1,234万3千円、ごみ処理事業3億6,514万7千円、資源物回収事業3,020万1千円、ミックスペーパー・その他プラ回収事業1,196万7千円

◎環境対策費 15億6,796万1千円 執行率99.2%（翌年度繰越額644万2千円）

衛生総務費 316万4千円 執行率85.1%  
 衛生総務費316万4千円

衛生予防費 481万7千円 執行率98.1%

畜犬登録・狂犬病予防事業費98万円、動物愛護管理対策事業費383万7千円

衛生事業費 1,123万3千円 執行率73.0%

衛生対策事業498万3千円、自然エネルギー活用事業625万円

環境施設費 15億4,874万7千円 執行率99.5% (翌年度繰越額644万2千円)

環境施設事業費14億8,822万9千円、クリーンセンター事業費6,051万8千円

## 第5款 労働費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	12,993	12,991	0	2	100.0%

予算現額1,299万3千円に対し、支出済額1,299万1千円で執行率100%である。

支出済額の主なものは、労働総務費64万6千円、シルバー人材センター補助費1,234万5千円

## 第6款 農林水産業費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	6,434,549	4,188,868	715,153	1,530,528	65.1%
林業費	79,949	67,050	11,650	1,249	83.9%
合計	6,514,498	4,255,918	726,803	1,531,777	65.3%

予算現額65億1,449万8千円に対し、支出済額42億5,591万8千円で執行率65.3%である。

◎農業費 41億8,886万8千円 執行率65.1% (翌年度繰越額7億1,515万3千円)

農業委員会費 4,881万1千円 執行率99.3%

職員人件費3,197万5千円、農業委員会運営費1,508万7千円、農業者年金費111万2千円、農家台帳管理システム費63万7千円

農業総務費 1億9,459万6千円 執行率98.3%

職員人件費1億2,594万8千円、農業総務費864万2千円、各種団体補助事業費4,924万9千円、果樹共済加入補助費627万1千円、援農支援システム構築事業400万円、農地利用集積円滑化事業費48万6千円

農業振興費 29億1,692万1千円 執行率59.0% (翌年度繰越額5億4,443万円)

鳥獣害防止対策強化事業850万7千円、農業振興事業費3,490万6千円、農業振興地域整備対策費170万7千円、農産物等消費拡大宣伝事業費1,087万1千円、地域環境資源活用推進事業費68万円、中山間地域等直接支払推進事業費244万2千円、農地利用促進事業1,332万6千円、農業資金利子補給事業89万円、経営所得安定対策推進事業28万1千円、雪害緊急対策事業費28億4,331万1千円

農地費 9億5,108万5千円 執行率81.9% (翌年度繰越額1億7,072万3千円)

県営事業関係費1億2,956万9千円、笛吹川沿岸土地改良事業費1億3,851万6千円、農業農村基盤整備事業6億6,349万2千円、農道台帳管理費970万2千円、環境施設事業費980万6千円

国土調査費 2,211万6千円 執行率94.7%

地籍管理事業費1,821万1千円、地籍調査事業費390万5千円

農林水産業施設費 1,493万8千円 執行率95.9%

農林水産業施設維持管理運営事業1,050万6千円、地産地消推進事業443万2千円

農業集落排水事業費 2,905万8千円 執行率100.0%

農業集落排水特別会計繰出費2,905万8千円



芦川地域活性化推進事業費 1,134万3千円 執行率81.1%

特産品開発事業51万2千円、過疎対策事業615万7千円、芦川農産物直売所管理事業189万8千円、すずらんの里指定管理事業277万6千円

◎林業費 6,705万円 執行率83.9% (翌年度繰越額1,165万円)

林業総務費 125万6千円 執行率98.6%

林業総務費125万6千円

林業振興費 6,579万4千円 執行率83.6% (翌年度繰越額1,165万円)

森林病虫害等駆除費1,130万8千円、森林整備活動支援事業118万4千円、緑化推進事業86万4千円、林道維持管理費5,243万8千円

第7款 商 工 費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費	523,264	462,235	41,000	20,029	88.3%

予算現額5億2,326万4千円に対し、支出済額4億6,223万5千円で執行率88.3%である。

◎商工費 4億6,223万5千円 執行率88.3% (翌年度繰越額4,100万円)

商工総務費 2億455万9千円 執行率99.8%

職員人件費5,587万7千円、商工総務費117万円、商工関係団体補助費2,991万2千円、企業立地促進助成金事業561万円、地域住民生活等緊急支援のための交付金事業1億1,199万円

商工業振興費 756万円 執行率36.8% (翌年度繰越額1,250万円)

商工振興災害対策資金742万4千円、小規模企業者小口資金融資促進費13万6千円

観光費 2億5,011万6千円 執行率84.0% (翌年度繰越額2,850万円)

観光総務費6,423万7千円、観光宣伝事業4,032万4千円、観光イベント事業費6,759万5千円、ハイキングコース整備事業費99万7千円、リニアの見える丘整備事業2,432万5千円、水辺活性化事業432万円、地域住民生活等緊急支援のための交付金事業4,831万8千円

第8款 土 木 費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 木 管 理 費	163,187	159,617	0	3,570	97.8%
道 路 橋 梁 費	2,139,870	1,350,024	546,125	243,721	63.1%
河 川 費	47,764	44,833	0	2,931	93.9%
都 市 計 画 費	4,177,878	3,936,414	52,350	189,114	94.2%
住 宅 費	149,012	143,266	0	5,746	96.1%
合 計	6,677,711	5,634,154	598,475	445,082	84.4%

予算現額66億7,771万1千円に対し、支出済額56億3,415万4千円で執行率84.4%である。

◎土木管理費 1億5,961万7千円 執行率97.8%

土木総務費 9,151万5千円 執行率98.9%

職員人件費8,933万5千円、土木総務費200万5千円、リニア推進費17万5千円

用地管理費 952万4千円 執行率82.2%

用地管理費952万4千円

管理総務費 5,857万8千円 執行率99.2%  
 職員人件費5,729万2千円、管理総務費128万6千円

◎道路橋梁費 13億5,002万4千円 執行率63.1% (翌年度繰越額5億4,612万5千円)

道路橋梁総務費 1,517万4千円 執行率94.8%  
 道路台帳管理費1,517万4千円

道路維持費 5億3,316万9千円 執行率74.7% (翌年度繰越額1億3,120万円)  
 道路維持管理費4億9,568万2千円、清掃・除雪等維持費1,952万1千円、環境施設事業費1,796万6千円 (寺尾地域周辺整備事業)

道路新設改良費 8億168万1千円 執行率56.8% (翌年度繰越額4億1,492万5千円)  
 道路新設改良費1億2,892万6千円、道整備交付金事業1億7,434万1千円 (砂原橋架替事業等)、社会資本整備総合交付金事業4億4,546万2千円 (砂原橋取付道路整備事業、スマートIC周辺道路整備事業、富士見地区道路冠水対策事業)、地域振興施設事業5,295万2千円

◎河川費 4,483万3千円 執行率93.9%

河川総務費 966万3千円 執行率91.5%  
 河川総務費596万4千円、河川維持管理費369万9千円

河川整備費 3,517万円 執行率94.5%  
 河川整備費3,517万円

◎都市計画費 39億3,641万4千円 執行率94.2% (翌年度繰越額5,235万円)

都市計画総務費 19億1,026万3千円 執行率89.3% (翌年度繰越額5,235万円)  
 職員人件費5,940万5千円、都市計画総務事業82万8千円、都市計画審議会運営事業6万円、木造個人住宅耐震診断支援事業205万5千円、木造個人住宅耐震化支援事業1,080万円、土地利用規制等対策費交付金事業20万4千円、駅周辺整備事業10億2,065万5千円 (石和温泉駅周辺整備事業)、建築物耐震診断・耐震改修等支援事業991万8千円、地域振興施設事業7億8,304万6千円、景観形成推進事業5万5千円、サイン整備事業1,048万4千円、笛吹市都市計画道路見直し事業558万6千円、石和温泉駅周辺施設維持管理事業525万5千円、空家等対策推進事業191万2千円

街路事業費 1,058万7千円 執行率87.4%  
 街路維持管理事業1,058万7千円

下水道費 17億4,829万円 執行率100.0%  
 公共下水道特別会計繰出費17億4,829万円

公園費 2億6,727万4千円 執行率96.0%  
 公園維持管理事業2億6,727万4千円 (公園維持管理事業、リニアの見える丘整備事業)

◎住宅費 1億4,326万6千円 執行率96.1%

住宅管理費 6,241万9千円 執行率94.7%  
 公営住宅維持管理費6,241万9千円

住宅建設費 8,084万7千円 執行率97.3%  
 公営住宅建設費8,084万7千円 (市営住宅四日市場団地建替事業費)

第9款 消 防 費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	1,076,955	1,040,756	0	36,199	96.6%

予算現額10億7,695万5千円に対し、支出済額10億4,075万6千円で執行率96.6%である。

◎消防費 10億4,075万6千円 執行率96.6%

常備消防費 7億3,518万5千円 執行率98.5%  
 職員人件費6億2,232万8千円、総務管理事業4,519万3千円、消防事業4,134万9千円、予防事業104万5千円、消防署事業2,527万円

非常備消防費 1億2,857万9千円 執行率97.1%

消防団活動推進事業1億2,857万9千円（消防団活動推進事業、消防団員公務災害補償等負担金事務、消防団無線設備整備事業）

消防施設費 1億3,693万2千円 執行率92.9%

消防施設整備事業1億3,693万2千円

水防費 550万円 執行率75.8%

水防事業費550万円

災害対策総務費 3,456万円 執行率79.1%

災害対策事業1,732万8千円、防災施設整備事業1,723万2千円

## 第10款 教育費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	447,014	427,523	0	19,491	95.6%
小学校費	641,539	556,825	61,770	22,944	86.8%
中学校費	1,357,210	1,167,115	0	190,095	86.0%
社会教育費	718,866	705,146	1,179	12,541	98.1%
保健体育費	143,665	140,984	0	2,681	98.1%
学校給食費	334,443	326,175	0	8,268	97.5%
合計	3,642,737	3,323,768	62,949	256,020	91.2%

予算現額36億4,273万7千円に対し、支出済額33億2,376万8千円で執行率91.2%である。

### ◎教育総務費 4億2,752万3千円 執行率95.6%

教育委員会費 264万2千円 執行率97.0%

教育委員会運営事業145万4千円、教育団体補助金交付事業118万8千円

事務局費 1億7,736万3千円 執行率98.2%

職員人件費8,497万9千円、教育長人件費1,110万7千円、教育総務事業6,432万8千円、私立幼稚園就園奨励費補助事業1,359万7千円、公用自動車管理事業335万2千円

義務教育費 2億3,894万4千円 執行率93.7%

職員人件費7,712万2千円、小中学校学校教育事業2,448万5千円、教育相談事業754万9千円、特別支援教育就学支援事業12万8千円、小中学校ICT環境維持整備事業8,463万3千円、外国語指導助手設置事業2,523万1千円、スクールバス運営事業1,356万8千円（御坂、八代、境川、芦川）、地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業47万4千円、指導主事設置事業35万5千円、学制ボランティア活用事業21万5千円、学校教育ビジョン具現化事業195万7千円、学力向上フォローアップ事業272万7千円、英語教育強化地域拠点事業50万円

教育委員会施設整備事業費 857万4千円 執行率97.5%

施設整備総務事業857万4千円

### ◎小学校費 5億5,682万5千円 執行率86.8%（翌年度繰越額6,177万円）

小学校総務費 1億6,604万8千円 執行率96.1%

職員人件費2,138万5千円、小学校市費負担教職員配置事業6,369万7千円、小学校学校教育事業3,382万5千円、小学校校医等配置事業1,097万6千円、就学時健康診断事業123万2千円、小学校要保護及準要保護児童援助事業2,733万7千円、小学校特別支援教育就学奨励事業134万円、ことばの教室設置事業39万7千円、教師用教科書・指導書等整備事業565万9千円、県下小学校授業改善プラン実践事業20万円

小学校管理費 1億3,106万2千円 執行率92.2%

小学校維持管理事業1億3,106万2千円（石和南、石和東、石和北、富士見、石和西、御坂東、御坂西、一宮西、一宮南、一宮北、八代、境川、春日居、芦川小学校）

小学校教育振興費 8,984万円 執行率96.0%

小学校教育振興事業8,984万円（石和南、石和東、石和北、富士見、石和西、御坂東、御坂西、一宮西、一宮南、一宮北、八代、境川、春日居、芦川小学校）

小学校施設整備費 1億6,987万5千円 執行率72.9%（翌年度繰越額6,1770万円）

小学校施設整備事業1億6,987万5千円（学校施設設備維持管理事業3,011万円、芦川小学校屋内運動場耐震改築事業4,013万7千円、小学校施設計画的改修事業9,962万8千円、）

### ◎中学校費 11億6,711万5千円 執行率86.0%

中学校総務費 8,852万1千円 執行率90.5%

中学校市費負担教職員配置事業1,537万6千円、中学校学校教育事業2,045万円、中学校学校校医等配置事業421万6千円、中学校要保護及準要保護生徒援助事業3,158万9千円、中学校特別支援教育就学奨励事業84万1千円、教師用教科書・指導書等整備事業1,480万8千円、次世代リーダー育成事業104万1千円、県下中学校授業改善プラン実践事業20万円

中学校管理費 6,663万6千円 執行率91.5%

中学校維持管理事業6,663万6千円（石和、御坂、一宮、浅川、春日居中学校）

中学校教育振興費 6,934万2千円 執行率97.9%

中学校教育振興事業6,634万2千円（石和、御坂、一宮、浅川、春日居中学校）

中学校施設整備費 9億4,261万6千円 執行率84.5%

中学校施設整備事業1億2,722万9千円、石和中学校校舎等改築事業8億1,538万7千円

### ◎社会教育費 7億514万6千円 執行率98.1%（翌年度繰越額117万9千円）

社会教育費 8,465万1千円 執行率98.6%

職員人件費6,078万3千円、社会教育事業52万8千円、文化振興事業1,368万5千円（文化振興事業875万7千円、俳句会事業492万8千円）、公民館事業965万5千円（公民館管理事業92万9千円、市民講座事業872万6千円）

図書館費 1億3,342万8千円 執行率98.2%

図書館総務費3,728万6千円、図書館管理運営費3,360万円（石和、御坂、一宮、八代、境川、春日居図書館管理運営費）、職員人件費6,254万2千円

青少年育成費 2,288万7千円 執行率95.1%

青少年育成事業2,288万7千円（青少年育成事業1,044万4千円、成人式事業153万6千円、放課後子ども教室事業1,090万7千円）

文化財保護費 8,883万4千円 執行率95.4%（翌年度繰越額117万9千円）

職員人件費5,989万2千円、文化財保護事業529万2千円、埋蔵文化財発掘調査事業966万2千円、文化財保存整備事業1,398万8千円（史跡甲斐国分寺跡整備事業）

社会教育施設費 1億4,418万5千円 執行率97.6%

文化施設維持管理運営費3,267万3千円（釈迦堂遺跡博物館組合負担金事務、笛吹市博物館管理運営事業、八田御朱印公園管理事業、青楓美術館管理運営事業）御坂地区社会教育施設維持管理運営事業934万円（農村環境改善センター、学びの杜みさか管理運営事業）、八代地区社会教育施設維持管理運営事業1,386万7千円（八代総合会館、若彦路ふれあいセンター、働く婦人の家管理運営事業）、春日居地区社会教育施設維持管理運営事業17万2千円（春日居コミュニティセンター管理運営事業）、芦川地区社会教育施設維持管理運営事業129万5千円（芦川ふるさと総合センター管理運営事業）、指定管理業務委託事業8,683万8千円（スコレーセンター・パリオ、いちのみや桃の里ふれあい文化館、花鳥児童館、御坂東部コミュニティ施設、御坂林業センター、境川総合会館、芦川グリーンロッジ・やすらぎの里指定管理委託事業）

社会教育施設整備費 2億3,116万1千円 執行率99.5%

社会教育施設整備事業2億3,116万1千円

◎保健体育費 1億4,098万4千円 執行率98.1%

保健体育総務費 2,743万3千円 執行率98.3%

保健体育総務事業381万6千円、社会体育団体支援事業1,279万3千円、スポーツ推進委員設置事業275万9千円、社会体育指導員設置事業214万2千円、スポーツ大会事業592万3千円（桃の里マラソン大会、全国ゲートボール大会、石和温泉シニアソフトボール大会、国際・県外大会出場補助、ふえふき文化スポーツ振興財団支援事業）

体育施設費 1億594万円 執行率98.3%

体育施設管理運営事業8,462万円（多目的広場管理運営事業、石和中央テニスコート等、花鳥の里スポーツ広場等、御坂成田弓道場、いちのみや桃の里スポーツ公園等、若彦路ふれあいスポーツ館等、境川スポーツセンター、境川弓道場、芦川スポーツ広場等指定管理事業）、石和、御坂、一宮、八代、境川、春日居、芦川地区体育施設管理運営事業2,132万円

地域振興費 245万9千円 執行率88.0%

地区スポーツ振興事業245万9千円

体育施設整備費 515万2千円 執行率99.1%

体育施設整備事業 515万2千円

◎学校給食費 3億2,617万5千円 執行率97.5%

学校給食費 3億2,138万2千円 執行率97.5%

職員人件費1億1,044万円、学校給食総務事業5,987万9千円（学校給食総務事業4,769万7千円、石和西小学校給食調理業務委託事業1,218万2千円）、小中学校給食運営事業2,274万1千円（石和南小、石和東小、石和北小、富士見小、石和西小、石和中、境川小、芦川小学校給食事業）、共同調理場維持管理事業5,129万3千円、共同調理場運営事業7,702万9千円

学校給食調理施設整備費 479万3千円 執行率99.9%

学校給食調理施設整備事業479万3千円

第11款 災害復旧費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設災害復旧費		4	0	0	4	0.0%
公共土木施設災害復旧費		48	0	0	48	0.0%
合 計		52	0	0	52	0.0%

第12款 公債費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費		4,343,225	4,341,476	0	1,749	100.0%

予算現額43億4,322万5千円に対し、支出済額43億4,147万6千円で執行率100%である。

元金の償還 39億5,365万7千円（地方債元利償還金）

利子の償還 3億8,781万9千円（地方債元利償還金、一時借入金利子償還費）

### 第13款 諸支出金

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
基金費		1,125,552	1,125,086	0	466	100.0%
合計		1,125,552	1,125,086	0	466	100.0%

予算現額11億2,555万2千円に対し、支出済額11億2,508万6千円で執行率100%である。

#### ◎基金費 11億2,508万6千円 執行率100%

公共施設整備等基金積立金871万円、みさかふれあい交流センター運営基金積立金2万2千円、芦川地区過疎地域活性化基金積立金2,044万8千円、財政調整基金積立金9億8,307万7千円、減債基金積立金101万6千円、地域振興基金積立金95万円、まちづくり基金積立金1億52万円、し尿処理施設整備基金積立金2万8千円、観光施設整備基金積立金1,031万5千円である。

### 第14款 予備費

(単位：千円)

年度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
27	30,000	0	△ 6,306	23,694	23,694

当初予算額3,000万円に対し、予備費からの充用額630万6千円で、予算現額及び不用額は2,369万4千円である。充用状況は次のとおりである。

#### 予備費充用状況

(単位：千円)

科目名	充用額	充用内容
総務費・総務管理費・支所費・委託料	120	春日居支所庁舎の清掃委託料に予算不足が生じたため。
民生費・社会福祉費・社会福祉施設費・需用費	1,720	春日居福祉会館温泉施設でレジオネラ菌が検出されたことによる緊急修繕。
民生費・社会福祉費・社会福祉施設費・役務費	20	春日居福祉会館温泉施設でレジオネラ菌が検出されたことによる緊急対応。
民生費・社会福祉費・社会福祉施設費・委託料	710	春日居福祉会館温泉施設でレジオネラ菌が検出されたことによる清掃。
民生費・社会福祉費・社会福祉施設費・工事請負費	150	春日居福祉会館温泉施設でレジオネラ菌が検出されたことによる緊急工事。
民生費・児童福祉費・児童福祉施設費・委託料	252	春日居児童センター清掃業務に予算不足が生じたため。
衛生費・保健衛生費・保健施設費・委託料	390	春日居福祉保健センター清掃業務に予算不足が生じたため。
農林水産業費・農業費・農林水産業施設費・委託料	752	春日居めぐり情報ステーション清掃業務に予算不足が生じたため。
教育費・社会教育費・社会教育施設費・委託料	92	春日居コミュニティセンター清掃業務に予算不足が生じたため。
教育費・学校給食費・学校給食費・備品購入費	2,100	石和東小学校給食調理場の消毒保管庫が故障。修理不可能のため緊急に購入。

## 【 審 査 意 見 】

### 一般会計

本市では、7町村の合併から10年が経過し、新たなまちづくりに向けた取り組みを進めるなかで、平成27年度は、「すべての市民が豊かで、健やかに、生き生きと生活できる笛吹市の建設」を目指して選択と集中を徹底し、必要不可欠とされる事業を実施している。

今後は、10年後、20年後の将来に向けたまちづくりを見据えた施策を展開し、笛吹市総合計画後期計画に盛り込まれた諸事業と、その時々々の臨時的課題に対応するために、継続的かつ臨機応変な事業展開を図られるよう努力を重ねていただきたい。

一般会計において、審査に付された決算書及び各種調書については、それぞれ関係法令に準拠して作成され、計数はいずれも関係諸帳簿・証拠書類と符合し、正確であると認められた。また、各決算の内容、予算執行状況についても適正であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

平成27年度一般会計の決算状況は、歳入総額393億8,271万円、歳出総額376億5,535万円、形式収支は17億2,736万円となり、翌年度へ繰り越すべき繰越事業費充当財源2億1,549万円を差引いた実質収支額は、15億1,187万円となり黒字決算となった。

歳入については、前年度より10億2,932万円の増であり、県支出金14億7,189万円、繰越金6億4,370万円、地方消費税交付金5億3,434万円、分担金及び負担金1億8,695万円、寄付金5,242万円、自動車取得税交付金1,806万円、地方譲与税1,381万円、株式等譲渡所得割交付金656万円、使用料及び手数料271万円が増加しているが、繰入金7億2,781万円、国庫支出金4億228万円、市債3億5,654万円、地方交付税1億4,384万円、市税1億966万円、財産収入1億815万円、諸収入3,913万円、配当割交付金1,139万円、ゴルフ場利用税交付金101万円、利子割交付金95万円、地方特例交付金33万円、交通安全対策特別交付金3万円が減少している。

このうち、自主財源の根幹である市税は、昨年度より1億966万円減少し、84億1,539万円で、収入済額全体の21.4%を占めている。

また、依存財源の主である地方交付税についても、昨年度より1億4,384万円減少し、100億7,290万円で、全体の25.6%を占めている。

市債については、3億5,654万円減少し57億201万円で、その内、臨時財政対策債が13億4,131万円含まれており、全体の14.5%を占めている。

歳出については、前年度より22億4,836万円の増であり、農林水産業費21億9,108万円、諸支出金10億2,956万円、衛生費5億1,482万円、商工費1億7,282万円、民生費3,752万円、議会費1,098万円、総務費1,032万円、教育費730万円が増加している。一方、土木費7億3,234万円、消防費7億825万円、公債費2億8,470万円、労働費75万円が減少している。

性質別に比較すると、補助費等31億8,793万円、積立金10億1,969万円、物件費1億2,320万円、人件費1億980万円、繰出金6,048万円の増であった。

また、普通建設事業費13億4,672万円、投資及び出資・貸付金5億4,964万円、公債費2億8,470万円、維持補修費5,534万円、扶助費1,635万円が減であった。

わが国の動向は、平成 29 年 4 月に予定していた消費税率 10%への引き上げを平成 31 年 10 月に 2 年半再延期する考えを正式に表明し、「社会保障と税の一体改革」の理念が崩れ、医療や介護、年金、子育ての財源が見込まれなくなる。国と同じく地方自治体も消費税の増税分は社会保障費に充てることになっているため、この財源不足により大きな影響が出ることが懸念される。

さらに、これからの市政運営については、少子高齢化が進み、財政に占める社会保障費の割合の増加は深刻な問題となってくる。また、公共施設の老朽化による改築・修繕など義務的経費の増加、福祉、教育、環境問題など新たな施策を実施するための経費が見込まれる中で、臨時財政対策債、合併特例債の打ち切りや社会経済状況の閉塞による各種収納率の低下等が懸念され、ますます厳しい財政運営になることが見込まれる。

事業の樹立、執行については、見込んでいた財源がなくなるため、大幅な歳出削減が必要になることから、市民の目線に立ち、本当に市民のためになるものか見極め、施策の必要性、優先順位を厳しく選択し、限られた財源を効率よく効果的に配分を行い、行財政を推進するよう強く求めるものである。

このように厳しい財政運営を強いられることは避けられない状況だが、「財源を開拓して、流出を節約する」、「収入を増やして、支出を抑える」という財政健全のたとえである「開源節流」の基本に立ち返り、市民の貴重な税金を運用しているという責任を十分に自覚し、経費縮減を図るなど職員の意識改革をさらに高めることが大切である。

なお、本市が必要とする住民サービスの水準を維持しながら、さらに発展していくためには事業の推進にあたり、常に費用対効果を検証し、その結果を重視した施策を執行するよう希望するものである。

については、次の事項について取り組みを望むものである。

#### 1 「第 3 次笛吹市行財政改革大綱」の推進について

「第 3 次笛吹市行財政改革大綱」では、市民と行政の「協働」による協力連携のなかで、質が高く、満足度の高い行政サービスが提供できるよう、まちづくりを目指している。

このことから、多様化する地域課題に柔軟に対応できる「市民と行政との協働により限られた資源を最大限に活用した持続可能な市政の実現」を大綱の目標に定め、市民と行政との新しい自治の力を構築し、笛吹市の未来を創っていくことが必要とされている。

平成 27 年度行財政改革の進捗状況は、目標達成に向け真摯に取り組み努力している姿が見受けられる。

これからの行財政運営は、国が推進する「地域主権」により、さらに地方自治体への質と量の本格的な移行が考えられることから、自治体は、自らの判断と責任において地域の実情にあった行財政運営が求められ、行政真価が問われることとなる。事業実施に当たっては常に自発的に事業内容の見直しや実施方法の改善等に取り組み、計画・目標に対する的確な検証・評価を繰り返すことによる効果的な予算執行の徹底が必要である。



また、事業の効果が最大限に発揮されるよう事業の趣旨・内容等について、国・県及び関係団体との密接な連携のもとに、当該事業が市民の理解を得るなかで円滑に実施できるよう万全を期すとともに、国政情勢を的確に捉え、中・長期的な歳入を見通す中で、支出全般について全庁的に創意工夫し、適切で効果的な予算執行を望むところである。

市政運営のこれからとしては、1つ目として類似の公共施設の統合整理が必要になってくる。公共施設の果たす役割を見据えた適正な配置と整備を図っていただきたい。

2つ目として事業の必要性であるが、各部局それぞれの立場ではなく、市民側から見た事業の必要性について見直し、効率的な類似事業の整理をしていただきたい。

次に委託事業についての状況の再確認と必要性であるが、直営で行う方が、効率的かつ経済的である事業が見受けられた。市民や地区の住民が主体的に運営している事業は、業務委託ではなく地域の自主性を尊重する事業として10割補助事業に転換することも考えられる。

今後も引き続き、「第3次笛吹市行財政改革大綱」における改革の視点を基本に、進捗状況を検証しながら推進し、本市の特性を自覚しつつ、自立した財政運営を念頭に置きながら、市政が抱える問題解決や市民の幸せと地域経済の活性化のため、将来にわたって健全な財政を堅持できるよう努めていただきたい。

## 2 災害等に対する危機管理体制の強化について

平成28年4月14日、午後9時26分以降に熊本県熊本地方を震央とする、熊本県と大分県に相次いで熊本地震が発生した。

特に、4月14日、午後9時26分の熊本県益城町と16日、午前1時25分の熊本県西原村と益城町では、気象庁の震度階級で最も大きい震度7を観測した。

平成7年に発生した兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）、平成23年の東日本大震災、また、関東地域においても震度4程度の地震が起きている。

このような予測できない大規模地震や自然災害は、市民生活の安全安心の確保や市の産業、経済に及ぼす影響は計り知ることができないものがある。突然起きた災害に対し行政として、どのように対応していくか細部にわたり検討し、行政と市民が迅速に行動できるように進めることが大切である。

市においては、いつ起こるかわからない災害に即応できる万全の職員体制や危機管理体制を構築するため、平成28年4月1日の組織改革により、総務部防災危機管理課が設置された。今後の防災対策への取り組みを期待しているところである。

このような行政の動きと平行し、防災・災害対策には、地域住民の防災意識の高揚が不可欠である。その中において市民の取り組みを促すためには、市民に一番身近である行政区の役割が大変重要になってくる。

このため市においては、区民一人ひとりを意識した防災対策が、各地区において計画的に推進されるよう、防災計画（案）の指針等を示しながら、助言・指導していただきたい。

### 3 指定管理者制度の検証について

指定管理者制度は、行政改革の一環として導入されている。市は、協定書を遵守した業務執行のため、指定管理料の詳細な検討、現場の状況把握に努め、目的に沿った業務が行われているか、市民サービスが向上しているか、経費の削減が図られているか等検証し、市民にとってこの制度が利益となるよう努めていただきたい。

また、公共施設、福祉施設等を運営することは、利益追求の一般企業とは少々違うと考える。このため市では、日頃から受託者と意思の疎通を図り、方向性、業務内容、予算の執行状況等を確認しながら推進していただくことを望むものである。

なお、指定管理者に対しては、協定書に定められた管理運営の推進と必要な報告書類の提出等適正な事務処理が行われるよう、指導の徹底を図っていただきたい。

行政運営を行うにあたり幾つかの課題が見受けられたので、今後の課題として検討していただくことを望む。

### 1 市税及び料金等の収納率の向上について

平成 27 年度末の一般会計において、市の歳入の根幹をなす市税及び各種料金等の収入未済額については、昨年度に比べ 3 億 7,441 万円減少し 11 億 127 万円となっている。厳しい財政状況の中で自主財源を確保するためには、収納率の向上や収入未済額の解消は極めて重要である。

それぞれの分野で収納事務に相当な努力がなされているが、市税滞納は、市の財政を圧迫するものであるため、公平性の観点からも、関係法令に基づいた収納体制の強化と庁内連携を推進し、より一層の収入未済額解消への努力を求めものである。

滞納債権については、法的に定められていることではあるが、内容をしっかりと見極める中で有効な時効中断手続きを講ずることにより、安易に時効の成立を招くことがないように、職員の意識向上を図るとともに、効率的・効果的な徴収に努めていただきたい。安易に時効による不納欠損処分を行うことは、市民の納税意欲の低下を招くことにもつながりかねないと考える。

また、収納率向上や収入未済額の解消に向けて、新たな滞納者を作らないためにも、債権者の滞納状況、家庭状況、行政サービスの受益の状況など、市役所内各課における横の情報交換、業務の周知、連携などをさらに強化し、組織として総合的・効率的・一元的に管理回収できる体制の構築を検討していただきたい。

さらに、収納率向上の方法として、そのノウハウを業務に生かすため、収税の専門家（Gメン）や収税の経験者の雇用を積極的に進め、滞納縮減に繋げることを提案したい。

### 2 随意契約、変更契約、委託業務契約について

随意契約が本年も多い状況である。削減について努力の跡は見受けられるものの、1 業者のみの見積りで契約する随意契約が多く見受けられた。

事務執行上やむを得ない場合もあるかとは思われるが、随意契約はあくまでも一般競争入札を原則とした例外方式であることを念頭において取り扱わなくてはならない。

随意契約は、事業実施の迅速性が確保できる反面、経済性確保という観点からは、競争入札に比べて必ずしも有利とは言えない。

単に納入実績がある、使い勝手がよい、と言う理由だけでは、随意契約の理由とは言えない。独占企業とさせないためにも随意契約の意味を十分理解して、安易に業者を決定することがないように、計画的な事務処理が求められる。契約理由が明確かつ法に沿い適正であるか、業者選定の理由が明確であるか、積算金額が適切であるか、執行額を細分化して適用してないかなどを検証し、競争原理を働かせ、透明性の確保に努めて、適切な契約手続きを執行するように努められたい。

次に工事変更契約の件数が多く見受けられた。天災等の不可抗力や地域住民等の要望があった場合や規則に基づいた変更契約は仕方がないにしても、当初の設計段階での現場の周辺状況調査や協議を綿密に行い、安易な変更をすることがないように、変更契約の縮減に努められたい。

委託契約については、長年同一事業者と継続的に契約する傾向があり、委託額の妥当性を検証する機会を持たないものが多い。よりよいサービスをより安価に市民に提供するためにも、安易に同一事業者と契約することなく契約の原理原則に立ち返るべきである。

また、施設ごとに契約されている同じ内容の委託業務は、できる限り競争原理を働かせ、一括契約により、経費や事務量の軽減を図りながら、適切な契約手続きを執行するように努められたい。

予算編成する場合は、事業目的をしっかりと見据えた上で、社会一般的に妥当な価格で厳正に積算したものでなければならない。予算は事業を執行する上で最も大事なものであり、大切に執行するよう努められたい。

また、決裁権者及び予算執行担当者は、年間の活動内容や実績報告書等により、委託内容が十分に達成されているか否かを検証され、次年度の事業実施に成果が上がるように努められたい。

### 3 事業の見直しと事務処理の適正化について

事業の見直しについては、各課で執行している事業の中で、「他課で執行するのが効率よくできる事業」がいくつか見受けられるので、効率的に遂行できるよう全庁で見直しを検討していただきたい。

事務処理の適正化については、市の職員として、市政の運営に当たり、職務に対する責任感を持ち、その業務に関係する条例や諸規定を遵守しながら執行することが最小限のルールであることを常に認識することが大切である。

また、常時、事業の流れが分かるように、「一連の書類の整理」をしっかりとしておき、いかなる場面においても提出して確認できるように整備しておくことが必要である。

今後においても、市民の負託に応えられるよう、法制度の下、業務遂行に細心の注意を払い、健全で適切な事務処理を行っていただけるよう望むものである。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

予 算 現 額	106億2,135万8千円
歳 入 額	107億2,851万8千円
歳 出 額	105億5,298万7千円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	1億7,553万1千円

国民健康保険特別会計の歳入決算額107億2,851万8千円に対し歳出決算額105億5,298万7千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

#### 決 算 状 況

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	
歳 入	国民健康保険税	2,185,949	2,291,395
	使用料及び手数料	1,001	1,662
	国庫支出金	2,176,062	2,232,787
	療養給付費交付金	284,044	284,045
	前期高齢者交付金	2,164,219	2,164,219
	県支出金	504,308	458,343
	共同事業交付金	2,297,463	2,299,346
	財産収入	171	171
	繰入金	798,695	782,999
	繰越金	179,378	179,378
	諸収入	30,068	34,173
	合 計	10,621,358	10,728,518
科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	
歳 出	総務費	123,859	119,486
	保険給付費	6,260,226	6,227,162
	後期高齢者支援金等	1,169,586	1,169,585
	前期高齢者納付金等	793	792
	老人保健拠出金	45	45
	介護納付金	496,888	496,887
	共同事業拠出金	2,306,631	2,306,629
	保健事業費	101,252	90,267
	基金積立金	172	171
	公債費	20,274	20,273
	諸支出金	122,880	121,690
	予備費	18,752	0
合 計	10,621,358	10,552,987	
歳入歳出差引額		175,531	

歳入決算額の主なものは、国民健康保険税22億9,139万5千円、国庫支出金22億3,278万7千円、前期高齢者交付金21億6,421万9千円、共同事業交付金22億9,934万6千円などである。

そのうち国民健康保険税の内訳は、一般被保険者国民健康保険税21億9,988万7千円、退職被保険者等国民健康保険税9,150万8千円であり、国庫支出金の主なものは、療養給付費等国庫負担金16億6,841万円、財政調整交付金5億43万3千円であり、繰入金は一般会計からの繰入金である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費62億2,716万2千円、後期高齢者支援金等11億6,958万5千円、共同事業拠出金23億662万9千円などである。

そのうち保険給付費の主なものは、療養諸費54億5,245万1千円、高額療養費7億2,920万2千円などである。

## 国民健康保険税徴収状況

(単位：千円)

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
							(C/B)	
一般被保険者	医療給付費分	現年度課税分	1,371,118	1,516,778	1,432,000	15	84,763	94.4%
		滞納繰越分	81,792	484,514	97,954	61,812	324,748	20.2%
		計	1,452,910	2,001,292	1,529,954	61,827	409,511	76.4%
	後期高齢者支援分	現年度課税分	444,125	491,286	463,494	5	27,787	94.3%
		滞納繰越分	23,004	138,897	28,750	14,023	96,124	20.7%
		計	467,129	630,183	492,244	14,028	123,911	78.1%
	介護納付金分	現年度課税分	159,785	177,380	164,451	3	12,926	92.7%
		滞納繰越分	11,076	69,987	13,238	8,268	48,481	18.9%
		計	170,861	247,367	177,689	8,271	61,407	71.8%
小計		2,090,900	2,878,842	2,199,887	84,126	594,829	76.4%	
退職被保険者等	医療給付費分	現年度課税分	58,863	55,334	53,874	0	1,460	97.4%
		滞納繰越分	2,186	13,035	4,033	743	8,259	30.9%
		計	61,049	68,369	57,907	743	9,719	84.7%
	後期高齢者支援分	現年度課税分	19,040	17,885	17,407	0	478	97.3%
		滞納繰越分	539	3,465	1,140	147	2,178	32.9%
		計	19,579	21,350	18,547	147	2,656	86.9%
	介護納付金分	現年度課税分	13,910	14,442	14,062	0	380	97.4%
		滞納繰越分	511	3,085	992	175	1,918	32.2%
		計	14,421	17,527	15,054	175	2,298	85.9%
小計		95,049	107,246	91,508	1,065	14,673	85.3%	
合計		2,185,949	2,986,088	2,291,395	85,191	609,502	76.7%	

現年課税分	2,066,841	2,273,105	2,145,288	23	127,794	94.4%
滞納繰越分	119,108	712,983	146,107	85,168	481,708	20.5%

国民健康保険税の収入未済額は、6億950万2千円であり、その内訳は、一般被保険者国民健康保険税5億9,482万9千円、退職被保険者等国民健康保険税1,467万3千円である。

年間医療費の状況は、次表のとおりである。

年 間 医 療 費 の 状 況

区 分	年間平均被保険者 (A) 人	年間総医療費 (B) 千円	年間1人当たり医療費 (B) / (A) 円
一 般	20,778	5,942,444	285,997
退 職	726	220,806	304,141
計	21,504	6,163,250	286,609

年度末現在の国民健康保険加入者状況

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加入世帯数(年度末現在)	11,815	12,039	12,165
被保険者数(年度末現在)	21,029	21,753	22,339
1世帯当たり保険税 現年課税分調定額	192,610	184,190	186,784
被保険者1人当り 保険税現年課税分	108,216	101,938	101,716
被保険者1人当り保険給付費	289,582	264,524	253,696

不 納 欠 損 事 由 別 状 況

(単位：千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	消 滅 時 効		消 滅 時 効		消 滅 時 効	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
一般被保険者医療費給付 滞納繰越分・現年度分		61,827		55,978		64,370
一般被保険者後期支援金 滞納繰越分・現年度分		14,028		12,367		10,183
一般被保険者介護給付金 滞納繰越分・現年度分		8,271		7,917		8,700
退職被保険者等医療給付費 滞納繰越分・現年分		743		1,139		1,429
退職被保険者後期支援金 滞納繰越分・現年度分		147		260		184
退職被保険者等介護給付金 滞納繰越分・現年度分		175		243		316
合 計	4,263	85,191	4,369	77,904	4,911	85,182

## 【 審 査 意 見 】

国民健康保険特別会計の歳入決算額107億2,851万8千円に対し、歳出決算額105億5,298万7千円である。

国民健康保険税については、調定額から収入済額と不納欠損額を引いた収入未済額が、6億950万2千円で調定額の20.4%を占め、前年度より1億645万4千円余り減少した。

なお、徴収率は現年課税分94.4%、滞納繰越分20.5%であり、時効により不納欠損になったものは、4,263件で8,519万1千円であった。

収納率については、現年課税分、滞納繰越分ともに前年を上回っているが、未収金額は国民健康保険の健全な運営を妨げる大きな要因となるものであるとともに、負担の公平性の面からも認められるものではない。

滞納世帯に対しては、明確な基準を設け厳正なる対応を行うべく滞納整理対策を講じ、収入未済額の縮減に向けより一層の徴収の強化を図られたい。

また、国民健康保険の健全な運営に向けて、今後とも関係部局と連携した健康づくり事業への取り組みを積極的に推進し、保険給付費の抑制に努められたい。

(2) 介護保険特別会計

予 算 現 額	60億4,913万1千円
歳 入 額	60億3,922万2千円
歳 出 額	59億7,409万円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	6,513万2千円

介護保険特別会計の歳入決算額60億3,922万2千円に対し歳出決算額59億7,409万円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	保 険 料	1,242,081	1,225,150
	使用料及び手数料	180	193
	国 庫 支 出 金	1,410,663	1,410,326
	支 払 基 金 交 付 金	1,612,489	1,612,219
	県 支 出 金	833,738	841,331
	財 産 収 入	9	9
	繰 入 金	914,410	914,410
	繰 越 金	35,559	35,560
	諸 収 入	2	24
	合 計	6,049,131	6,039,222
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	143,326	137,044
	保 険 給 付 費	5,686,891	5,624,530
	基 金 積 立 金	10	0
	地 域 支 援 事 業 費	119,509	113,331
	公 債 費	6,000	6,000
	諸 支 出 金	93,195	93,185
	予 備 費	200	0
	合 計	6,049,131	5,974,090
歳入歳出差引額			65,132

歳入決算の主なものは、支払基金交付金16億1,221万9千円、国庫支出金14億1,032万6千円、保険料12億2,515万円、繰入金9億1,441万円、県支出金8億4,133万1千円などである。

その内、国庫支出金の主なものは保険給付費国庫負担金10億5,890万6千円、保険給付費国庫補助金3億4,912万5千円で、繰入金は一般会計繰入金である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費56億2,453万円で、全体の94.1%を占めている。

保険給付費の内訳は、介護サービス費50億4,586万4千円、介護予防サービス費1億5,821万8千円、特定入所者介護サービス費2億8,304万1千円、高額サービス費1億1,773万2千円、高額医療合算介護サービス費1,261万8千円、諸費705万7千円である。



介護保険料徴収状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	還付 予定額	徴収率 (C/B)
現年度分特別 徴収保険料	1,104,689	1,106,042	1,108,452	0	△ 2,410	2,410	100.2%
現年度分普通 徴収保険料	133,892	137,817	109,757	0	28,060	84	79.6%
滞納繰越分 保険料	3,500	50,768	6,943	18,758	25,067	225	13.7%
合計	1,242,081	1,294,627	1,225,152	18,758	50,717	2,719	94.6%

介護保険料の調定額は、第1号被保険者保険料12億9,462万7千円である。

調定額から収入済額と不納欠損額を引いた収入未済額は、5,071万7千円となっている。

徴収率は、現年度分特別徴収保険料100.2%、現年度分普通徴収保険料79.6%、滞納繰越分保険料13.7%で全体では94.6%である。

現年度分特別徴収保険料241万円と現年度普通徴収保険料8万4千円と滞納繰越分保険料22万5千円が、過誤納付で還付予定であり、滞納額は現年度普通徴収保険料2,797万6千円と滞納繰越分保険料2,484万2千円で、合計5,281万8千円である。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

不納欠損事由別状況

第1号被保険者滞納繰越分保険料

(単位：件、千円)

区分	消滅時効		計	
	件数	金額	件数	金額
平成27年度	2,416	18,758	2,416	18,758
平成26年度	2,329	19,982	2,329	19,982
平成25年度	2,086	15,816	2,086	15,816
平成24年度	2,064	15,594	2,064	15,594

年間介護給付費の状況等は、次表のとおりである。

年間介護給付費の状況等

区分	年度末 認定者	年間平均受給者数 (A) 人	年間総介護給付費 (B) 千円	年間1人当たり 介護給付費 (B/A) 円
在宅		2,019	3,675,559	1,820,485
施設		544	1,948,971	3,582,667
合計	3,132	2,563	5,624,530	2,194,510

年間介護給付費の状況は、平成26年度と比較すると年度末認定者が6人増となり3,132人であり、年間1人当たりの介護給付費は、在宅が3万2千円(△1.7%)の減、施設が5万1千円(1.5%)の増である。

第1号被保険者の状況は、次表のとおりである。

### 第1号被保険者の状況

(単位：人、円)

区 分	第1号被保険者数 (年度末現在)	第1号被保険者1人当たり 保険料現年度分調定額	第1号被保険者1人当たり 保険給付費
平成27年度	19,494	63,807	288,526
平成26年度	19,066	58,047	285,988
平成25年度	18,514	57,771	281,280
平成24年度	18,042	57,181	276,361

#### 【 審 査 意 見 】

介護保険特別会計の歳入決算額60億3,922万2千円に対し歳出決算額59億7,409万円であり、歳入歳出差引残額は6,513万2千円となった。

未収金から還付分を除いた保険料の滞納額は5,281万8千円である。

また、不納欠損処分は2,416件で1,875万8千円であった。公平な保険料負担と介護保険事業の安定継続のためにも、保険料の収納率向上と不納欠損額の縮減をより一層努められたい。

(3) 介護サービス特別会計

予	算	現	額	1,753万5千円
歳		入	額	2,057万6千円
歳		出	額	1,427万3千円
歳	入	歳	出	差
			引	残
				額
				630万3千円

介護サービス特別会計の歳入決算額2,057万6千円に対し歳出決算額1,427万3千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	サービス収入	16,648	19,690
	諸 収 入	1	0
	繰 越 金	886	886
	合 計	17,535	20,576
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
	事 業 費	16,230	14,273
	予 備 費	1,305	0
	合 計	17,535	14,273
歳入歳出差引額			6,303

歳入決算額の主なものは、サービス収入費1,969万円で、居宅支援サービス計画費収入である。  
歳出決算額の主なものは、事業費1,427万3千円で、居宅介護支援事業である。

【 審 査 意 見 】

介護サービス特別会計の歳入決算額2,057万6千円に対し歳出決算額1,427万3千円であり、歳入歳出差引残額は630万3千円となった。

介護予防サービスは、要支援の方が要介護状態にならないよう、自立した生活を続けられるように利用するものであることから、各種サービス事業の成果の検証等を行い、予防プランの評価、見直し等を徹底するなどし、その方に合った介護サービスの提供を行い、十分な成果が得られ介護保険料の上昇を防ぐ為にも、今後とも積極的な取り組みを行うことが望まれる。

(4) 後期高齢者医療特別会計

予	算	現	額	12億9,660万円
歳		入	額	12億9,565万5千円
歳		出	額	12億9,450万3千円
歳	入	歳	出	差
			引	残
				額
				115万2千円

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額12億9,565万5千円に対し歳出決算額12億9,450万3千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	後期高齢者医療 保 険 料	452,881	451,933
	使用料及び手数料	100	109
	繰 入 金	840,987	840,987
	繰 越 金	1,482	1,482
	諸 収 入	1,150	1,144
	合 計	1,296,600	1,295,655
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	19,214	18,859
	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,275,787	1,274,499
	諸 支 出 金	1,149	1,145
	予 備 費	450	0
	合 計	1,296,600	1,294,503
歳入歳出差引額			1,152

歳入決算額の主なものは、繰入金（一般会計）8億4,098万7千円、後期高齢者医療保険料4億5,193万3千円などである。

その内、一般会計繰入金の内訳は保険基盤安定基金繰入金1億5,163万4千円、医療給付費繰入金6億3,305万2千円、広域連合事務費負担繰入金3,698万8千円、職員給与等繰入金1,931万3千円である。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金12億7,449万9千円で全体の98.5%を占めている。

年間医療費の状況は、次表のとおりである。

### 年 間 医 療 費 の 状 況

区 分	年間平均受給者数 (A) 人	年間総医療費 (B) 千円	年間1人当たり医療費 (B) / (A) 円
平成27年度	9,436	7,997,652	847,568

### 後 期 高 齢 者 医 療 制 度 の 状 況

(単位：人)

	75歳以上	65歳～74歳	合 計
被 保 険 者 数	9,465	101	9,566

※ 被保険者数は、平成28年4月1日現在

### 保 険 料 収 納 状 況 (収納率)

(単位：%)

	特別徴収	普通徴収	収納率
現 年 度	100.00	98.39	99.30
過 年 度		37.14	37.14

### 保 険 料 未 納 状 況

	未納件数 (件)	未 納 額 (円)
保 険 料 未 納 者	477	5,799,730

### 保 険 料 軽 減 措 置 の 状 況

	軽減者数 (人)	軽減者割合 (%)
9割、8.5割軽減者	4,292	45
5割軽減者	866	9
2割軽減者	597	6
5割軽減の被扶養者	609	6
合 計	6,364	66

※ 1人当たりの均等割額40,490円、被保険者数9,566人 (平成28年4月1日現在)

### 【 審 査 意 見 】

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額12億9,565万5千円に対し歳出決算額12億9,450万3千円であり、歳入歳出差引残額は115万2千円となった。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者一人一人が被保険者となり、「個人単位で」保険料が計算され、負担割合は、公費(5割)、現役世代(4割)、本人(1割)となって、負担しあう制度である。

滞納額は昨年度より130万円余り増加している。後期高齢者医療制度を支える重要な財源である保険料なので、今後とも滞納者に対しては、負担の公平性の確保の面からも、徹底した滞納整理対策を講じたり、いつでも気兼ねなく相談に応じられる体制の整備をして、収入未済額の縮減に向けたより一層の徴収努力を図られたい。

また、後期高齢者医療の健全な運営に向けて、保健福祉部等の関係部局と連携した、高齢者がいつまでも元気で暮らせる、健康づくり事業等への積極的な取り組みを望むものである。

(5) 公共下水道特別会計

予 算 現 額	29億911万1千円
歳 入 額	28億1,163万9千円
歳 出 額	27億893万2千円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	1億270万7千円

公共下水道特別会計の歳入決算額は、28億1,163万9千円、歳出決算額27億893万2千円である。  
 総計の歳入歳出差引残額は、1億270万7千円となった。なお、本会計は平成28年3月末で打ち切り決算となり、4月から企業会計である公共下水道事業会計に移行した。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	41,000	41,964
	使用料及び手数料	494,452	553,525
	国庫支出金	93,408	86,208
	繰入金	1,748,290	1,748,290
	繰越金	150,616	150,617
	諸収入	13,845	11,035
	市債	367,500	220,000
	合 計	2,909,111	2,811,639
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総務費	209,366	174,253
	下水道事業費	960,024	805,121
	公債費	1,734,721	1,729,558
	予備費	5,000	0
	合 計	2,909,111	2,708,932
歳入歳出差引額			102,707

歳入決算額の主なものは、繰入金17億4,829万円（一般会計繰入金）、市債2億2,000万円（公共下水道事業債）、繰越金1億5,061万7千円、国庫支出金8,620万8千円などである。

歳出決算額の主なものは、下水道事業費8億512万1千円（公共下水道事業費）、公債費17億2,955万8千円（元金13億2,046万1千円、利子4億909万7千円）である。

建設費の主なものは、工事費3億628万5千円、延長2,792mの下水道管渠の布設工事等を行った。

下水道受益者負担金徴収状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)
現年度分受益者負担金	37,500	38,982	38,127	11	844	97.8%
過年度分受益者負担金	3,500	21,134	3,838	2,629	14,667	18.2%
合 計	41,000	60,116	41,965	2,640	15,511	69.8%

下水道受益者負担金の徴収状況は、調定額6,011万6千円に対し、収入済額4,196万5千円で、収納率69.8%である。

収納率は、現年度分が97.8%であるのに対し、過年度分は18.2%である。不納欠損額は264万円、収入未済額は1,551万1千円である。

下水道使用料徴収状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)
現年度分下水道使用料	480,000	582,883	538,656	0	44,227	92.4%
過年度分下水道使用料	13,000	36,895	13,668	1,876	21,351	37.0%
合 計	493,000	619,778	552,324	1,876	65,578	89.1%

下水道使用料の徴収状況は、調定額6億1,977万8千円に対し、収入済額5億5,232万4千円で、収納率89.1%である。

収納率は、現年度分が92.4%であるのに対し、過年度分は37.0%である。不納欠損額は187万6千円で、収入未済額は6,557万8千円である。

当年度末における公共下水道の普及状況は、次表のとおりである。

### 公共下水道普及状況

区 分		単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	増減 (27-26)
処理区域面積		ha	2,012	1,994	1,987	1,951	1,941	18
行政人口		人	70,599	70,749	71,216	71,783	71,239	△150
処理区域内人口		人	44,627	44,480	43,167	42,311	42,011	147
処理区域内水洗化人口		人	38,219	37,823	36,853	35,967	34,761	396
処理区域 内世帯数	公共枡設置数	戸	15,777	15,586	15,377	15,103	14,990	191
	契約予定数	戸	15,777	15,586	15,377	15,103	14,990	191
処理区域 内水洗化世帯数	公共枡設置数	戸	12,500	12,207	11,904	11,629	11,298	293
	累積契約者数	戸	12,500	12,207	11,904	11,629	11,298	293
普及率「人口」		%	63.2	62.8	60.6	59.4	59.0	0.4
水洗化率		%	85.6	85.0	85.4	85.0	82.7	0.6
供給単価		円	113	118	115	115	115	△5

※ 平成24年度から行政人口に外国人登録人口を含む

### 【 審 査 意 見 】

公共下水道特別会計の歳入決算額28億1,163万9千円に対し歳出決算額27億893万2千円である。

公共下水道特別会計においては、市債や繰入金、国庫支出金等の依存財源が歳入全体の73.1%を占め、それらを財源として下水道整備事業を含めた事業運営を行っている構造は依然として変わっていない。

このため、歳出の63.8%を公債費が占める状態であるとともに、一般会計からの多額の繰入金は、歳入の62.2%を占め一般会計における財政運営にも大きな影響を及ぼしているのが現状である。

また、公共下水道の普及率は0.4%増、水洗化率は0.6%増となっている。下水道事業本来の目的である、公共用水域の水質保全の達成のために、今後も積極的な加入促進が望まれるところである。

なお、下水道受益者負担金及び使用料に、決算年度末現在で合計8,108万9千円の収入未済額がある。

滞納縮減対策が行われているが、自主財源が乏しい状況の中、受益者負担金、下水道使用料の重要な下水道事業の財源の確保をするためにも、時効の中断や不納欠損の取扱については慎重に行い、収入未済額の縮減を図るため債権管理についての職員のスキルアップを図るなど滞納対策を講じ、なお一層のコスト削減に努めるための検討を早急に講じられたい。

平成28年度から地方公営企業会計制度へ移行となったが、今後の下水道事業計画の遂行にあたっては、長期財政計画との整合性を持ち、健全な財政運営を心がけ、費用対効果の面からも効率的な整備推進を図るとともに、快適な市民生活のため引き続き努力するよう望むものである。



(6) 農業集落排水特別会計

予 算 現 額	4, 7 1 7 万 1 千 円
歳 入 額	4, 8 1 7 万 1 千 円
歳 出 額	4, 3 3 8 万 2 千 円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	4 7 8 万 9 千 円

農業集落排水特別会計の歳入決算額は、4,817万1千円、歳出決算額4,338万2千円である。実質収支額は478万9千円の黒字となっている。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分 担 金 及 び 負 担 金	1	100
	使 用 料 及 び 手 数 料	8, 168	8, 137
	繰 入 金	29, 058	29, 058
	繰 越 金	9, 943	9, 943
	諸 収 入	1	933
	合 計	47, 171	48, 171
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	200	154
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	17, 231	13, 488
	公 債 費	29, 740	29, 740
	合 計	47, 171	43, 382
歳入歳出差引額			4, 789

歳入決算額の主なものは、繰入金2,905万8千円（一般会計繰入金）である。

歳出決算額の主なものは、公債費2,974万円（元金2,287万円、利子687万円）と、農業集落排水事業費の施設管理費1,348万8千円である。

【 審 査 意 見 】

本会計事業は、芦川地区の集落排水事業であり、歳出では起債の償還が歳出総額の68.5%を占めている。

効率的な施設の維持管理により、繰入金の削減に努めているが、使用料の収入未済金が30万円余りになっている。公平性の面からも収納対策を早急に講じられたい。

(7) 簡易水道特別会計

予	算	現	額	1,835万7千円				
歳	入		額	1,750万4千円				
歳	出		額	1,161万3千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	589万1千円

簡易水道事業は芦川地区のみで行っている事業である。  
簡易水道特別会計の歳入決算額1,750万4千円に対し歳出決算額1,161万3千円である。  
実質収支額は589万1千円の黒字となっている。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	使用料及び手数料	3,093	3,241
	繰 入 金	10,771	9,771
	繰 越 金	4,492	4,492
	諸 収 入	1	0
	合 計	18,357	17,504
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	260	211
	水 道 費	13,571	7,177
	公 債 費	4,226	4,225
	予 備 費	300	0
	合 計	18,357	11,613
歳入歳出差引額			5,891

歳入決算の主なものは、使用料及び手数料324万1千円（うち水道使用料319万1千円）、繰入金977万1千円（一般会計繰入金）、繰越金449万2千円である。

歳出決算の主なものは、水道費717万7千円（維持管理事業）、公債費422万5千円（元金358万4千円、利子64万1千円）である。

簡易水道使用料徴収状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)
現年度分水道使用料	3,067	3,224	3,165	0	59	98.2%
過年度分水道使用料	22	55	26	0	29	47.3%
合 計	3,089	3,279	3,191	0	88	97.3%

簡易水道使用料の徴収状況は、調定額327万9千円に対し、収入済額319万1千円で、収納率97.3%である。

収納率は、現年度分が98.2%であるのに対し、過年度分は47.3%である。収入未済額は8万8千円である。

簡易水道事業状況

区 分	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	増減 (27-26)
行政区域内人口	人	70,599	70,749	71,216	71,783	△ 150
計画給水人口	人	570	580	510	510	△ 10
現在給水人口	人	447	467	419	445	△ 20
総配水量	m <sup>3</sup>	77,284	74,955	74,511	76,849	2,329
有収水量	m <sup>3</sup>	69,547	67,804	66,494	68,319	1,743
有収率	%	90.0	90.0	89.0	89.0	0.0
配水管延長	m	10,358	10,358	10,301	10,301	0
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	302	305	287	287	△ 3
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	211	205	204	211	6
給水原価	円	167.0	161.9	136.1	195.8	5.1
供給単価	円	45.88	46.07	44.79	44.94	△ 0.19

【 審 査 意 見 】

本年度の営業実績は、給水人口447人、年間総配水量は77,284m<sup>3</sup>で、そのうち、有収水量は69,547m<sup>3</sup>で有収率90.0%となっている状況である。

昨年と同様に老朽管の布設替え等を積極的に行い、漏水対策に努め有収率の向上を望むものである。

経営的には、維持管理事業が全体の61.8%を占めている、収入は一般会計からの繰入金が全体の55.8%を占めている状況である。

なお、水道料金の滞納額は8万8千円余りとなっている。

今後各施設の統合、維持管理費の合理的な削減、職員の経費節減意識の向上等を行うとともに、給水原価に対する供給単価の適正化を図り、健全な経営を遂行されたい。

(8) 財産区管理会特別会計

ア 総括

平成27年度 財産区歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

会 計 名	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A-B)
黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	10,259	16,474	1,885	14,589
大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	471	490	153	337
稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,637	6,629	139	6,490
牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	236	230	75	155
大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	16,987	16,956	404	16,552
崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,194	2,184	85	2,099
名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,165	1,370	176	1,194
春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,558	7,039	870	6,169
兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	153	146	119	27
合 計	44,660	51,518	3,906	47,612

財産区総歳入決算額は、5,151万8千円、総歳出決算額は390万6千円であり、差引残額は4,761万2千円となっている。

イ 黒駒山恩賜県有財産保護財産管理会特別会計

予	算	現	額	1,025万9千円				
歳	入		額	1,647万4千円				
歳	出		額	188万5千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	1,458万9千円

黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額1,647万4千円、歳出決算額188万5千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	130	37
	財 産 収 入	100	0
	繰 越 金	9,597	9,597
	諸 収 入	432	6,840
	合 計	10,259	16,474
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	2,526	1,445
	事 業 費	1,930	440
	予 備 費	5,803	0
	合 計	10,259	1,885
歳入歳出差引額			14,589

ウ 大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	47万1千円				
歳	入		額	49万円				
歳	出		額	15万3千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	33万7千円

大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額49万円、歳出決算額15万3千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	6	29
	繰 越 金	363	364
	諸 収 入	102	97
	合 計	471	490
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	248	112
	事 業 費	222	41
	予 備 費	1	0
	合 計	471	153
歳入歳出差引額			337

エ 稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	6 6 3 万 7 千 円				
歳	入		額	6 6 2 万 9 千 円				
歳	出		額	1 3 万 9 千 円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	6 4 9 万 円

稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額662万9千円、歳出決算額13万9千円である。

決 算 状 況 表

(単位： 千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	90	90
	県 支 出 金	5	3
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	6,470	6,471
	諸 収 入	71	65
	合 計	6,637	6,629
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	351	139
	事 業 費	590	0
	予 備 費	5,696	0
	合 計	6,637	139
歳入歳出差引額			6,490

オ 牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	2 3 万 6 千 円				
歳	入		額	2 3 万 円				
歳	出		額	7 万 5 千 円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	1 5 万 5 千 円

牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額23万円、歳出決算額7万5千円である。

決 算 状 況 表

(単位： 千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	30	30
	県 支 出 金	3	1
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	156	157
	諸 収 入	46	42
	合 計	236	230
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	110	75
	事 業 費	4	0
	予 備 費	122	0
	合 計	236	75
歳入歳出差引額			155

カ 大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	1,698万7千円				
歳	入		額	1,695万6千円				
歳	出		額	40万4千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	1,655万2千円

大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額1,695万6千円、歳出決算額40万4千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	使用料及び手数料	1	0
	県 支 出 金	473	449
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	16,354	16,354
	諸 収 入	158	153
	合 計	16,987	16,956
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	704	404
	事 業 費	300	0
	予 備 費	15,983	0
	合 計	16,987	404
歳入歳出差引額			16,552

キ 崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	219万4千円				
歳	入		額	218万4千円				
歳	出		額	8万5千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	209万9千円

崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額218万4千円、歳出決算額8万5千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	7	3
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	2,104	2,104
	諸 収 入	82	77
	合 計	2,194	2,184
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	246	85
	事 業 費	690	0
	予 備 費	1,258	0
	合 計	2,194	85
歳入歳出差引額			2,099

ク 名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	1 1 6 万 5 千円				
歳	入		額	1 3 7 万円				
歳	出		額	1 7 万 6 千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	1 1 9 万 4 千円

名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額137万円、歳出決算額17万6千円である。

決 算 状 況 表

(単位： 千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	3	6
	財 産 収 入	1	203
	繰 越 金	1,059	1,059
	諸 収 入	102	102
	合 計	1,165	1,370
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	235	118
	事 業 費	115	58
	予 備 費	815	0
	合 計	1,165	176
歳入歳出差引額			1,194

ケ 春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	6 5 5 万 8 千円				
歳	入		額	7 0 3 万 9 千円				
歳	出		額	8 7 万円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	6 1 6 万 9 千円

春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額703万9千円、歳出決算額87万円である。

決 算 状 況 表

(単位： 千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	900	924
	県 支 出 金	3	3
	財 産 収 入	1	459
	繰 越 金	5,579	5,580
	諸 収 入	75	73
	合 計	6,558	7,039
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	218	129
	事 業 費	985	741
	予 備 費	5,355	0
	合 計	6,558	870
歳入歳出差引額			6,169



コ 兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	15万3千円
歳		入	額	14万6千円
歳		出	額	11万9千円
歳	入	歳	出	差
			引	残
			額	2万7千円

兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額14万6千円、歳出決算額11万9千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	使用料及び手数料	1	0
	県 支 出 金	5	5
	繰 越 金	35	35
	諸 収 入	112	106
	合 計	153	146
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	107	80
	事 業 費	46	39
	予 備 費	0	0
	合 計	153	119
歳入歳出差引額			27

【 審 査 意 見 】

市内の9財産区においては、構成員の高齢化や財産収入の低迷により、財産区の基盤である森林の整備に問題を抱えている状況である。

森林資源は、自然生態系の保全や水源の涵養、土砂の流失防備などの役割を担うとともに、人々に安らぎを与え、景観の形成に寄与することができる大きな財産である。森林経営の現状は非常に厳しい状況にあるが、関係機関と連携し、貴重な森林資源の保護、育成を推進していただきたい。

## 4 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分	土地 (地積)		
	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	1,181,254.76	92,477.87	1,273,732.63
普通財産	517,317.70	77.00	517,394.70
合 計	1,698,572.46	92,554.87	1,791,127.33

行政財産は、消防団詰所用地、石和四日市場団地用地、(仮称)笛吹市境川観光交流センター用地、道水路用地の購入等により92,477.87m<sup>2</sup>増加した。

普通財産は、未利用地の所管移動より77.00m<sup>2</sup>増加した。

#### イ 建物

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分		建物 (延面積)		
		前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木 造	12,346.19	0.00	12,346.19
	非木造	230,016.18	4,338.75	234,354.93
	小 計	242,362.37	4,338.75	246,701.12
普通財産	木 造	897.30	0.00	897.30
	非木造	1,243.00	0.00	1,243.00
	小 計	2,140.30	0.00	2,140.30
小 計	木 造	13,243.49	0.00	13,243.49
	非木造	231,259.18	4,338.75	235,597.93
合 計		244,502.67	4,338.75	248,841.42

建物は、行政財産において非木造4,338.75m<sup>2</sup>の増加である。主なものは、石和中学校校舎、石和温泉駅南北自由通路などである。

## ウ 山 林

土地権利 の区分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m³)		
	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	457,664.29	0.00	457,664.29	449.0	0.0	449.0
分 収	19,805.00	0.00	19,805.00	1,003.7	0.0	1,003.7
その他の権原 によるもの	145.50	0.00	145.50	1,940.0	0.0	1,940.0
合 計	477,614.79	0.00	477,614.79	3,392.7	0.0	3,392.7

## エ 動 産

なし

## オ 物 権

区 分	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
県営石和温泉給湯権	3口	0口	3口
温泉福祉施設源泉	1口	0口	1口
合 計	4口	0口	4口

## カ 無体財産権

なし

## キ 有価証券

なし

## ク 出資による権利

(単位 千円)

区 分	前年度末	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
山梨県信用保証協会出資金	13,920	0	13,920
山梨県信用保証協会小口融資寄託金	9,650	0	9,650
(社)山梨県果樹経営安定基金協会出資金	60	0	60
(社)山梨県青果物経営安定基金協会積立金	10,720	0	10,720
(社)山梨県畜産協会家畜畜産物衛生指導業務運営基金出資金	780	0	780
(社)山梨県畜産協会肉用子牛価格安定業務運営基金出資金	600	0	600
(社)山梨県畜産協会畜産物価格補償業務運営基金出資金	520	0	520
(社)山梨県農業用廃プラスチック処理センター出資金	1,895	0	1,895
山梨県農業後継者育成基金出資金	8,242	0	8,242
山梨県農業信用基金協会出資金	29,070	0	29,070
中央森林組合出資金	4,791	0	4,791
峡東森林組合出資金	934	0	934
(財)山梨県暴力追放県民会議出資金	8,145	0	8,145
(更)山梨県更生保護協会出資金	2,923	0	2,923
(財)山梨県環境整備事業団出資金	401	0	401
(財)砂防フロンティア整備推進機構出資金	270	0	270
(財)やまなし産業支援機構出資金	17,065	0	17,065
(財)リバーフロント整備センター出資金	1,000	0	1,000
(財)山梨県下水道公社出資金	6,000	0	6,000
峡東地域広域水道企業団出資金	2,933,354	0	2,933,354
(財)山梨県甲府・国中地域地場産業振興センター出資金	411	0	411
(財)山梨県緑化推進機構出資金	7,465	0	7,465
地方公共団体金融機構出資金	7,400	0	7,400
(財)地域活性化センター出資金	1,470	0	1,470
笛吹市商工振興災害対策資金貸付制度寄託金	37,500	0	37,500
合 計	3,104,586	0	3,104,586

## ケ 不動産の信託の受益権

なし

## コ 債権

なし

## (2) 基金

## 基金集計表

(単位 千円、㎡)

基金名	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
笛吹市 財政調整基金	債 権	1,203,222	979,855	2,183,077
	現 金	1,705,603	3,222	1,708,825
	計	2,908,825	983,077	3,891,902
笛吹市 減債基金	債 権	1,017	△ 1	1,016
	現 金	1,786,543	1,017	1,787,560
	計	1,787,560	1,016	1,788,576
笛吹市公共施設 整備等基金	債 権	1,306,716	△ 896,783	409,933
	有 価 証 券	502,000	398,000	900,000
	現 金	1,839,514	408,716	2,248,230
	計	3,648,230	△ 90,067	3,558,163
笛吹市 地域福祉基金	有 価 証 券	1,130,000	0	1,130,000
	現 金	23,021	0	23,021
	計	1,153,021	0	1,153,021
笛吹市 北野福祉基金 スッルー電気(株)株券	有 価 証 券	(195,313株)	(0株)	(195,313株) 年度末株価2,545円/株
笛吹市みさかふれ あい交流センター 運営基金	債 権	△ 5,542	808	△ 4,734
	現 金	60,552	△ 5,542	55,010
	計	55,010	△ 4,734	50,276
笛吹市し尿処理施 設整備基金	債 権	28	0	28
	現 金	111,728	28	111,756
	計	111,756	28	111,784
笛吹市観光施設 整備基金	債 権	10,314	1	10,315
	現 金	361,353	10,315	371,668
	計	371,667	10,316	381,983
笛吹市小林公園 管理基金	現 金	12,438	0	12,438
笛吹市青楓美術館 運営基金	現 金	2,497	0	2,497
笛吹市国民健康保 険財政調整基金	債 権	171	0	171
	現 金	189,113	172	189,285
	計	189,284	172	189,456
笛吹市 介護保険基金	債 権	△ 40,041	40,041	0
	現 金	40,635	△ 40,041	594
	計	594	0	594

笛吹市芦川地区過疎地域活性化基金 (1号基金)	債権	7,435	6,510	13,945
	現金	61,056	7,435	68,491
	計	68,491	13,945	82,436
笛吹市芦川地区過疎地域活性化基金 (2号基金)	債権	△ 9,227	9,460	233
	現金	266,997	△ 9,228	257,769
	計	257,770	232	258,002
笛吹市 地域振興基金	債権	20,724	880,226	900,950
	有価証券	4,774,300	△ 900,000	3,874,300
	現金	84,316	20,724	105,040
	計	4,879,340	950	4,880,290
笛吹市 土地開発基金 不動産 (㎡)	山林	27,118.00	0.00	27,118.00
	宅地	4,004.55	0.00	4,004.55
	その他	11,206.00	0.00	11,206.00
	計	42,328.55	0.00	42,328.55
笛吹市 土地開発基金	債権	476	△ 476	0
	現金	579,501	475	579,976
	計	579,977	△ 1	579,976
笛吹市まちづくり 基金	債権	50,087	27,647	77,734
	現金	19,177	50,086	69,263
	計	69,264	77,733	146,997
債権・現金・有価 証券合計	債権	2,545,380	1,047,288	3,592,668
	有価証券	6,406,300	△ 502,000	5,904,300
	現金	7,144,044	447,379	7,591,423
	合計	16,095,724	992,667	17,088,391
人口一人あたりの 積立金	平成26年度末	227,505円	平成27年度末	242,049円

※人口一人あたりの積立金＝債権・現金・有価証券合計÷H28.3.31現在・住民基本台帳登録者70,599人

### 基金の積立状況

決算年度中の基金の増減は、債権10億4,728万8千円の増、有価証券5億200万円の減、現金4億4,737万9千円の増であった。

基金（現金）が増となった主なものは、笛吹市公共施設整備等基金4億871万6千円等である。

(3) 物 品

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
バス	10	△ 1	9	ブロンズ像	9	0	9
普通・小型乗用車	32	△ 3	29	絵画	25	0	25
普通・小型貨物車	11	△ 2	9	彫刻	7	0	7
軽乗用自動車	36	△ 6	30	ルームエアコン	100	0	100
軽貨物自動車	85	1	86	生ごみ堆肥化装置	3	0	3
青パトロール車	2	0	2	閲覧室カウンター	1	0	1
給食専用車	5	0	5	保健室用収納ベットセット	3	0	3
消防指揮車	9	0	9	フードスライサー	2	0	2
消防ポンプ車	20	△ 2	18	真空低温冷却機	2	0	2
小型消防ポンプ積載車	65	△ 24	41	厨芥脱水処理機	2	0	2
消防水槽車	21	△ 2	19	食器浸漬機	2	0	2
小型消防ポンプ	14	6	20	牛乳保冷機	5	0	5
投光機搭載車	3	1	4	救命ゴムボート※	2	0	2
交通対策車	1	0	1	熱画像暗視装置※	1	0	1
普通・小型乗用車※	5	△ 1	4	点字プリンター	1	0	1
消防車※	18	△ 3	15	地域包括支援システム	2	0	2
救急車※	6	0	6	サーバー	9	1	10
照明車両※	0	1	1	証明書自動交付機	8	0	8
原動機付自転車	0	5	5	ストレージ	4	3	7
複写機	9	0	9	糖度センサー	1	0	1
印刷機	4	8	12	EM活性液大量培養装置	1	0	1
16ミリ映写機	7	0	7	バックアップ装置	1	0	1
ピアノ	29	0	29	健診データ分析ソフト	1	0	1
パーソナルコンピューター	750	0	750	ベッドサイドモニター※	6	0	6
冠婚葬祭用具（組）	1	0	1	サーバー仮想化ハードウェア	2	3	5
プレハブ棟	11	0	11	財務人事給与システムハードウェア	1	0	1
自書式投票用紙読取分類機	4	0	4	住民情報系システムハードウェア	2	1	3
トランポリン	2	0	2	レイヤスイッチ	1	3	4
ラインプリンタ	1	0	1	戸籍総合システム	1	0	1
消防通信指令装置※	1	0	1	電気回転鍋	1	0	1
消火システム※	1	0	1	真空包装機	2	0	2
空気テント※	2	0	2	バスドラムセット	1	0	1
ホース洗浄機※	1	0	1	小型・高圧送水装置※	2	0	2
除細動機※	9	1	10	防染シャワーシステム※	1	0	1
圧縮空気充てん設備※	1	0	1	化学防護服※	5	0	5
油圧式救助器具※	1	0	1	発電機	1	0	1
エアーマイティ※	4	0	4	深井戸水中ポンプ	1	0	1
耐火金庫	1	1	2	MSA空気呼吸器	2	0	2
大型生ゴミ処理機	9	0	9	ビデオ硬性挿管用咽頭鏡	1	0	1
図書館システム	1	0	1	エンジンポンプ	1	0	1
器具消毒保管器	9	0	9	油圧カッター	1	0	1
連続フォーム裁断機	1	0	1	放送設備	1	0	1

住民台帳ネットワークシステム	1	0	1	投票用紙読取分類機	1	0	1
POSシステム	2	0	2	個人番号カード等裏面印字装置	0	1	1
電磁調理器	1	0	1	心電計ベッドサイドモニター	0	1	1
ショーケース	2	0	2	人工呼吸器	0	1	1
画像探査装置※	1	0	1	電話交換機	0	1	1
感染症対策モバイルユニット※	1	0	1	受益者負担金システム機器	1	0	1
シンククライアントハードウェア	1	0	1	消防用無線電話装置※	1	0	1
介護認定支援システムハードウェア	1	0	1	カードプリンター	1	0	1
スポーツトラクター	3	0	3	業務系仮想サーバ機	1	0	1
丁合機	1	0	1	融雪剤散布機	1	0	1
土地情報システムクライアント	1	0	1	油圧ホースリール※	1	0	1
ルームランナー	6	0	6	救急統計管理システム※	1	0	1
住民情報系シンクラ用サーバ機	1	0	1	シンククライアント用サーバ	3	0	3
シンククライアント端末	1	0	1	シンククライアント用ストレージ	2	0	2
公営住宅管理システム	1	0	1	議会中継配信用サーバ	1	0	1
下水道受益者負担金システム	1	0	1	土地情報システムサーバ	1	0	1
陶芸用電気釜	7	0	7	土地情報システムクライアント	1	0	1
食器消毒保管庫	44	4	48	自動つり銭機付金銭登録機	1	0	1
食器洗浄器	14	1	15	農振・農用地システム	1	0	1
コンベクションオープン	14	0	14	バスクラリネット	1	0	1
エレカッター	5	0	5	除雪機	1	0	1
冷凍冷蔵庫	48	2	50	救命索発射銃	1	0	1
ティルティングパン	14	0	14	パッケージ形空調機	1	0	1
ビデオプロジェクター	13	0	13	エクステンドラム	1	0	1
閲覧室書架	47	0	47	スプレッター	1	0	1
資料展示室ケース	6	0	6	最高裁国民審査読取分類機	1	0	1
資料室貴重書架	1	0	1	投票用紙読取分類機	1	0	1
カラーレーザープリンター	6	0	6	農地地図情報システム	1	0	1
石モザイク	1	0	1	耐火キャビネット	0	1	1
応接セット※	2	0	2	自動心マッサージ器	0	5	5
本部旗※	1	0	1	ストレッチャー	0	1	1
版画	3	0	3	3連はしご	0	1	1

【注】※印は、消防本部物品

決算年度に軽貨物自動車1台、小型消防ポンプ6台、原動機付自転車5台、印刷機8台などの購入があった。

一方で、軽乗用自動車6台、小型消防ポンプ積載車24台などが減少となっている。

### 【 審 査 意 見 】

基金については、適正な管理が行なわれている。公金の安全性を確保するため、金融機関の経営状況等の信用各付情報入手し、慎重な運用に心掛けていた。

今後も引き続き十分な配慮を願うとともに、公金の運用については、より一層効率的な運用を図られ財政安定のために努力願いたい。



## 5 基金運用状況に関する調書

### 笛吹市土地開発基金

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高		
不 動 産	土 地	山 林	27,118.00	m <sup>2</sup>	0.00	m <sup>2</sup>	27,118.00	m <sup>2</sup>
		宅 地	4,004.55	m <sup>2</sup>	0.00	m <sup>2</sup>	4,004.55	m <sup>2</sup>
		そ の 他	11,206.00	m <sup>2</sup>	0.00	m <sup>2</sup>	11,206.00	m <sup>2</sup>
		合 計	面 積	42,328.55	m <sup>2</sup>	0.00	m <sup>2</sup>	42,328.55
	価 格		361,668	千円	0	千円	361,668	千円
債 権		476	千円	△ 476	千円	0	千円	
現 金		579,501	千円	475	千円	579,976	千円	
債 権 ・ 現 金 合 計		579,977	千円	△ 1	千円	579,976	千円	
土 地 ・ 債 権 ・ 現 金 計		941,645	千円	△ 1	千円	941,644	千円	

#### 基金の積立状況

土地開発基金は、地方自治法第241条の規定に基づき、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。

平成27年度では、土地、債権、現金あわせて1千円の減額となった。

#### 【 審 査 意 見 】

土地開発基金の運用状況について審査した結果、適正な管理が行われていた。

基金の運用には、今後も引き続き十分な配慮を願うとともに、土地開発基金管理運用規程に基づいた取り扱いを行われたい。